

令和2年6月26日（金曜日）

福島県報号外第39号別冊

福島県の財政

第145回

令和2年度当初予算

令和元年度下半期予算

まえがき

第145回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表を行っているものです。今回は、令和2年度当初予算の概要と令和元年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

本県は、県総合計画「ふくしま新生プラン」に掲げた重点プロジェクトに基づき、復興と地方創生の実現に向けて、人口減少・高齢化対策、避難地域等の復興加速化、環境の回復、被災者の生活再建、風評・風化対策、新たな産業の創出や集積、農林水産業や中小企業等の再生支援などに取り組んでおります。

今後も、復興の加速化と本県の更なる飛躍を目指し、前例のない課題に果敢にチャレンジしながら、「ふくしま新生プラン」の基本目標に掲げる「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に全庁一丸となって取り組んでまいります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、新たな福島県の創造のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 令和2年度当初予算について	3
1 予算編成の方針	3
2 予算規模	3
3 一般会計予算の概要	4
4 令和2年度当初予算主要事業	9
5 特別会計の概要	16
第2 令和元年度下半期の財政について	17
1 一般会計	17
2 補正予算の状況	21
3 特別会計	29
第3 県民負担の状況について	30
第4 県債及び一時借入金について	31
第5 県有財産について	35
第6 復興関連基金の概況について	39
第7 福島県の財務書類について	42
II 公営企業の業務状況	51
第1 福島県立病院事業	51
第2 福島県工業用水道事業	54
第3 福島県地域開発事業	56
第4 福島県流域下水道事業	58

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和2年度当初予算について

1 予算編成の方針

復興・創生期間の最終年度となる令和2年度は、本県の復興と地方創生を着実に前進させていく重要な一年であることから、当初予算については、台風第19号等による災害からの復旧と一日も早い生活・生業の再建に向けた取組を切れ目なく講じるとともに、これまでの挑戦を進化させ、未曾有の複合災害からの復興と福島ならではの地方創生を両輪で進めるための予算として編成しました。

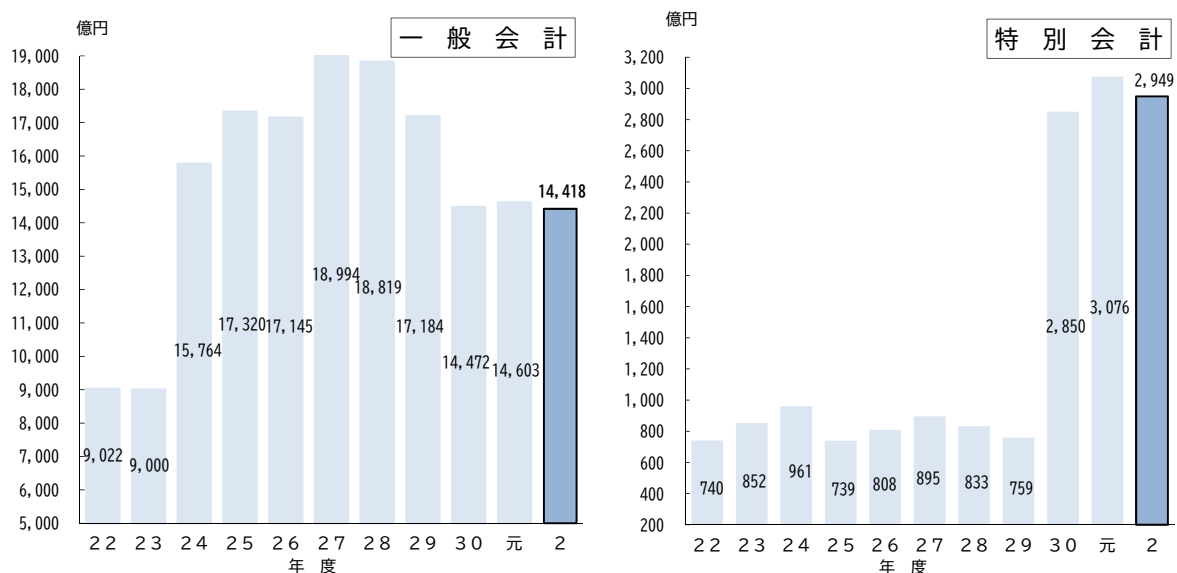
歳入については、県税や地方交付税の確保を始め、「原子力災害等復興基金」などの各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

一方、歳出については、事業効果をしっかりと検証しながら、内部管理経費の節減や事務事業の見直しに努め、予算編成を行いました。

2 予算規模

令和2年度の当初予算の規模は、一般会計が1兆4,418億3,609万円で、前年度当初予算（1兆4,603億2,754万円）と比較して184億9,145万円、率にして1.3%の減少となりました。また、特別会計は2,948億5,931万円で、前年度当初予算（3,076億1,150万円）と比較して127億5,219万円の減少となりました。

第1図 当初予算の推移



(注) 「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計
「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

3 一般会計予算の概要

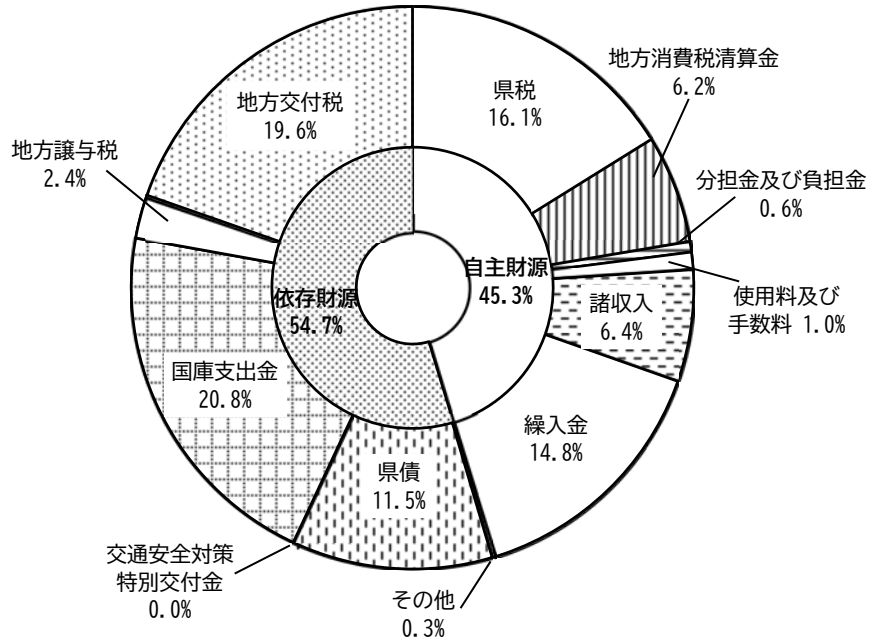
(1) 歳入

令和2年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比を見てみると、国庫支出金が3,001億3,046万円と最も多く、歳入総額の20.8%を占めています。次いで、地方交付税が2,825億7,824万円で19.6%、県税が2,325億3,900万円で16.1%、繰入金が2,138億7,519万円で14.8%、県債が1,662億760万円で11.5%となっており、5科目で歳入総額の82.9%を占めています。

また、歳入予算を自主財源と依存財源に分けてみますと、自主財源の構成比は45.3%、依存財源の構成比は54.7%となっています。

(注)「自主財源」：地方税、使用料及び手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
 「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第2図 令和2年度一般会計歳入予算内訳



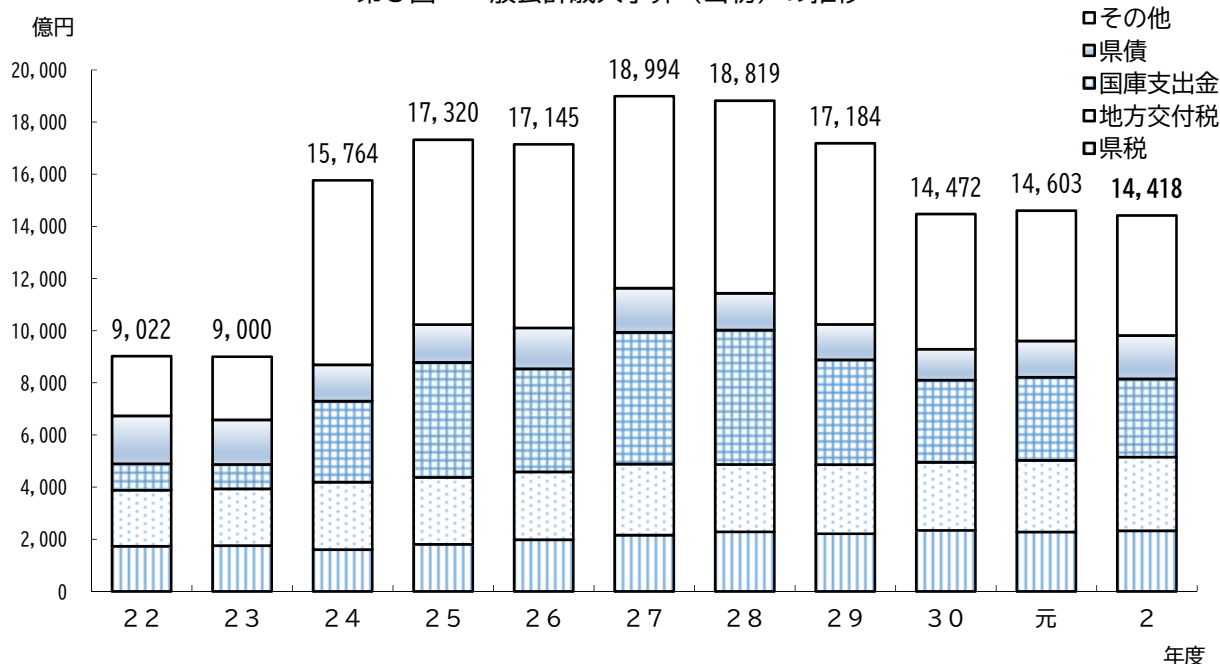
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	令和2年度当初予算 (A)	令和元年度当初予算 (B)	伸び率 (A)/(B)-1
1 県 税	232,539,000	227,861,000	2.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	89,920,000	73,832,000	21.8
3 地 方 譲 与 税	35,150,000	33,480,000	5.0
4 地 方 特 例 交 付 金	1,100,000	1,080,000	1.9
5 地 方 交 付 税	282,578,238	274,673,191	2.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	510,000	560,000	△ 8.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	9,058,132	8,284,337	9.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	15,074,822	15,376,172	△ 2.0
9 国 庫 支 出 金	300,130,458	318,869,526	△ 5.9
10 財 産 収 入	1,967,001	2,182,196	△ 9.9
11 寄 附 金	139,362	4,825,864	△ 97.1
12 繰 入 金	213,875,191	250,417,455	△ 14.6
13 繰 越 金	1,500,000	1,500,000	0.0
14 諸 収 入	92,086,283	108,413,496	△ 15.1
15 県 債	166,207,600	138,972,300	19.6
合 計	1,441,836,087	1,460,327,537	△ 1.3

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税及び狩猟税があります。

令和2年度は2,325億3,900万円を見込んでおり、前年度当初予算（2,278億6,100万円）と比較して46億7,800万円、率にして2.1%の増となっています。これは、先行きが不透明な海外経済の影響などにより、法人事業税等の下振れが懸念されるものの、消費税率が引き上げられたことなどから、前年度より増加する見込みであること等によるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は899億2,000万円を見込んでいます。前年度当初予算（738億3,200万円）と比較して160億8,800万円、率にして21.8%の増となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税（地方揮発油税、石油ガス税等）が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、地方法人特別譲与税及び森林環境譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、351億5,000万円を見込んでおり、前年度当初予算（334億8,000万円）と比較して16億7,000万円、率にして5.0%の増となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		令和2年度		令和元年度		伸び率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)／(B)－1
1	県民税	67,566,000	29.1	69,209,000	30.4	△ 2.4
	個人	60,099,000	25.8	59,340,000	26.0	1.3
	法人	5,585,000	2.4	7,990,000	3.5	△ 30.1
	配当割	1,070,000	0.5	1,070,000	0.5	0.0
	利子割	267,000	0.1	438,000	0.2	△ 39.0
	株式譲渡所得割	545,000	0.2	371,000	0.2	46.9
2	事業税	53,433,000	23.0	55,009,000	24.1	△ 2.9
	個人	1,736,000	0.7	1,868,000	0.8	△ 7.1
	法人	51,697,000	22.2	53,141,000	23.3	△ 2.7
3	地方消費税	44,302,000	19.1	37,738,000	16.6	17.4
4	不動産取得税	3,453,000	1.5	3,051,000	1.3	13.2
5	県たばこ税	2,355,000	1.0	2,152,000	0.9	9.4
6	ゴルフ場利用税	568,000	0.2	625,000	0.3	△ 9.1
7	自動車取得税	0	0.0	1,491,000	0.7	△ 100.0
8	軽油引取税	24,464,000	10.5	23,858,000	10.5	2.5
9	自動車税	32,096,000	13.8	31,333,000	13.8	2.4
10	鉱区税	10,000	0.0	9,000	0.0	11.1
11	固定資産税	3,809,000	1.6	2,860,000	1.3	33.2
12	狩猟税	13,000	0.0	13,000	0.0	0.0
13	産業廃棄物税	470,000	0.2	513,000	0.2	△ 8.4
	合計	232,539,000	100.0	227,861,000	100.0	2.1

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

工 地方特例交付金

本年度は、前年度比1.9%増の11億円を見込んでいます。

オ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

本年度の地方交付税の見込みは、令和2年度地方財政対策において、地方交付税総額が増額されたことや、台風第19号等による災害への対応に対する特別交付税措置が見込まれることから、総額で2,825億7,824万円、前年度当初予算（2,746億7,319万円）と比較して79億505万円、率にして2.9%の増となりました。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。除染関係の補助金の減等により、本年度は3,001億3,046万円で、前年度当初予算（3,188億6,953万円）と比較して187億3,907万円、率にして5.9%の減となりました。

キ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。本年度は1,662億760万円で、前年

度当初予算（1,389億7,230万円）と比較して272億3,530万円、率にして19.6%の増となりました。これは、緊急自然災害防止対策等に係る県債の増によるものです。

ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。本年度は90億5,813万円で、前年度当初予算（82億8,433万円）と比較して7億7,380万円、率にして9.3%の増となっています。

ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。本年度は150億7,482万円で、前年度当初予算（153億7,617万円）と比較して3億135万円、率にして2.0%の減となっています。

コ 繰入金

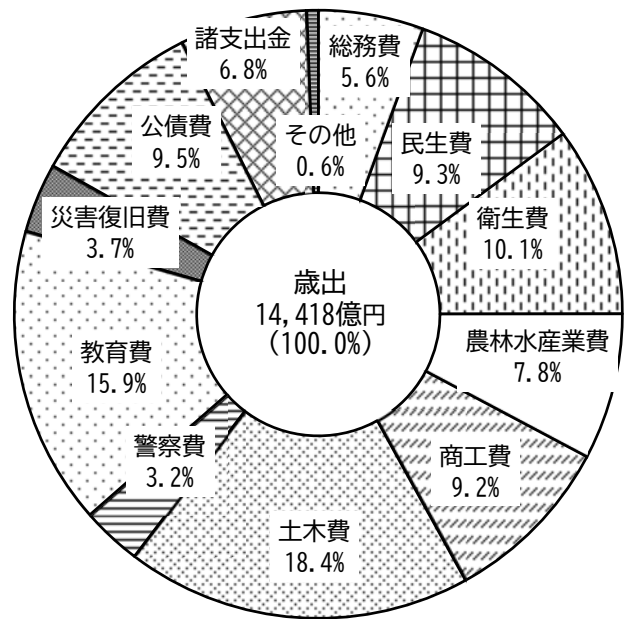
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。本年度は2,138億7,519万円を計上しており、前年度当初予算（2,504億1,746万円）と比較して365億4,226万円、率にして14.6%の減となっています。

(2) 歳出

令和2年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが土木費で、歳出総額の18.4%を占めています。次いで、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校の整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等に要する経費として用いられる教育費が15.9%、除染対策や県民健康管理、地域医療復興等経費である衛生費が10.1%、県債の償還に要する経費である公債費が9.5%となっています。この4費目で歳出総額の53.9%を占めており、以下民生費、商工費の順となっています。

第4図 令和2年度一般会計歳出予算目的別内訳



(注)表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

	款	令和2年度当初予算(A)	令和元年度当初予算(B)	伸び率(A)／(B)－1
1	議会費	1,683,427	1,649,359	2.1
2	総務費	80,303,431	97,939,084	△18.0
3	民生費	134,641,139	132,830,491	1.4
4	衛生費	145,300,323	199,893,397	△27.3
5	労働費	5,334,014	5,612,736	△5.0
6	農林水産業費	112,462,719	112,987,530	△0.5
7	商工費	132,526,148	134,893,113	△1.8
8	土木費	265,974,158	253,670,458	4.9
9	警察費	45,496,553	45,528,368	△0.1
10	教育費	228,837,164	225,926,365	1.3
11	災害復旧費	53,018,880	24,431,038	117.0
12	公債費	136,914,636	142,440,478	△3.9
13	諸支出金	98,343,495	81,525,120	20.6
14	予備費	1,000,000	1,000,000	0.0
	合計	1,441,836,087	1,460,327,537	△1.3

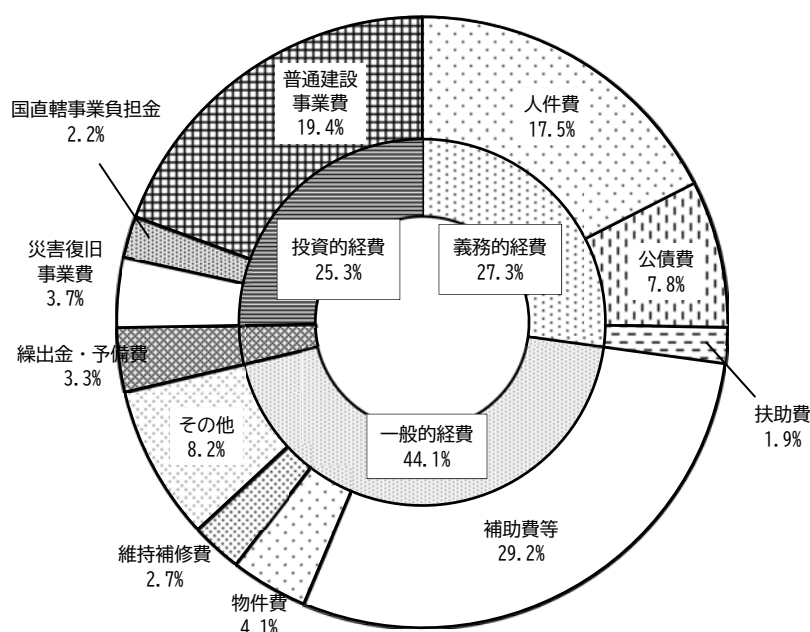
令和2年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したのですが、大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費及びその他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額3,933億6,120万円で前年度当初予算（4,075億8,930万円）と比較して142億2,810万円、率にして3.5%の減となっています。義務的経費のうち、人件費は21億4,411万円、0.8%の減となり、公債費は、77億5,461万円、6.4%の減となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額6,353億2,524万円で前年度当初予算（6,705億7,150万円）と比較して352億4,626万円、5.3%の減となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額3,650億2,671万円で前年度当初予算（3,235億3,293万円）と比較して414億9,378万円、12.8%の増となりました。歳出予算に占める割合は25.3%で、前年度の22.2%を3.1ポイント上回っています。

第5図 令和2年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注)表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額	伸び率
					(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
義務的経費	393,361,199	27.3	407,589,296	27.9	△ 14,228,097	△ 3.5
人件費	252,912,678	17.5	255,056,790	17.5	△ 2,144,112	△ 0.8
扶助費	27,775,690	1.9	32,105,063	2.2	△ 4,329,373	△ 13.5
公債費	112,672,831	7.8	120,427,443	8.2	△ 7,754,612	△ 6.4
一般的経費	635,325,235	44.1	670,571,496	45.9	△ 35,246,261	△ 5.3
物件費	58,540,632	4.1	60,919,685	4.2	△ 2,379,053	△ 3.9
維持補修費	38,574,061	2.7	31,943,967	2.2	6,630,094	20.8
補助費等	420,610,978	29.2	406,362,980	27.8	14,247,998	3.5
その他	117,599,564	8.2	171,344,864	11.7	△ 53,745,300	△ 31.4
投資的経費	365,026,712	25.3	323,532,928	22.2	41,493,784	12.8
普通建設事業費	280,242,099	19.4	267,699,468	18.3	12,542,631	4.7
災害復旧事業費	53,745,309	3.7	25,409,684	1.7	28,335,625	111.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	31,039,304	2.2	30,423,776	2.1	615,528	2.0
繰出金	47,122,941	3.3	57,633,817	3.9	△ 10,510,876	△ 18.2
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合計	1,441,836,087	100.0	1,460,327,537	100.0	△ 18,491,450	△ 1.3

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

4 令和2年度当初予算主要事業

県総合計画「ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3本の柱に基づく政策のうち、平成27年12月に改定した第3次復興計画、人口減少・少子高齢化対策を総合的に進めるために策定した「ふくしま創生総合戦略」に基づき、特に取り組むべき課題として整理した11の重点プロジェクトを推進するための取組に対し、財源を重点的・優先的に配分して事業構築を行いました。

令和2年度の重点事業（当初予算編成時）のうち主なものを以下に示します。

新：令和2年度新規事業

一新：令和元年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

(単位：千円)

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

新 ふくしま創生人財育成事業 18,523

若年層の流出による人材不足が課題となっていることから、福島県の魅力を生徒自身に発見させて郷土に対する理解を深めるとともに、生徒と自治体や企業との接点を増やすことで、「地方創生」という課題を生徒にも共有させ、人材の育成につなげる。

新 アグリスタッフ確保・活躍推進事業 9,875

大規模農業経営体の増加や農業者の高齢化により問題となっている労力不足に対応し、女性や高齢者など地域の潜在労力や障がい者、外国人材等と農業のマッチング及び受入れ環境の整備を支援する。

新 農福連携体制強化事業	5, 969
受託作業が減少している障がい者就労施設において、障がい者の職域と収入を拡大するため、農業分野での障がい者の就労に対する農業サイドにおける認知度向上を図り、障がい者の活躍の場を創出するとともに、農福連携の特色を生かした障がい者施設商品の付加価値向上を図る。	
新 ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	76, 541
介護職員の確保が厳しさを増していく中、介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、介護施設の人材不足を補うため、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりに取り組む。	
新 ふくしまSociety5.0推進事業	86, 452
ふくしまICTデータ利活用社会推進プランの基本目標「ICTとデータで真の豊かさを享受する社会“ふくしまSociety5.0”の実現」を強力に推進するため、ICTアドバイザー市町村派遣事業や市町村への補助金支援等により全県的なICT環境の底上げを図る。	
新 オールふくしまECO推進プロジェクト	42, 595
「地球にやさしいふくしま」の実現に向けて、県民一人一人のライフスタイルの転換を促すため、推進組織である「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を拡充し、全県的な気運の醸成を図るとともに、県民の自発的な取組を推進する仕組みとして、スマートフォン用アプリケーションの開発等に取り組む。	
新 来てふくしま体験住宅提供事業	13, 200
関係人口の創出・拡大等を図るため、若者等を対象に、福島体験のための滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を一定期間、低廉な使用料で提供する。	
新 ふくしま体験周遊受入体制整備事業	15, 355
旅行者が、観光・温泉・食など、地域の魅力ある観光地を周遊できるよう、地域の「総合案内」体制づくりと体験コンテンツ等の磨き上げを図り、地域活性化と自走化を目指す。	
一新 健康長寿ふくしま推進事業	342, 568
健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。	
一新 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	90, 603
県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	
一新 ふくしまグリーン復興推進事業	55, 865
震災以降利用者が減少した自然公園について、国立・国定公園を中心として、環境省との協働による「ふくしまグリーン復興構想」を展開し、環境保全と調和を図りながら適正な利用を促進し、交流人口の拡大を図る。	
一新 都市人材とつながる。ふくしまの未来共創促進事業	31, 002
新たな取組にチャレンジする県内各団体等と自らのスキルをいかし課題解決に関わる都市部等の人材をマッチングし、共創によるふくしまの未来創りを促進する。	
一新 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	83, 588
福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、金融機関や大手企業との連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のU I Jターンを促進する。	

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

新 イノベーション創出プラットフォーム事業	399, 478
福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、産業・金融・行政等からなる連携体制（プラットフォーム）を構築し、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等の一体的な支援を実施することにより、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	
新 浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業	35, 945
浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器を医療機関や高齢者福祉施設、また、事業所等が活用することにより、地域の医療・福祉の課題解決や、企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くPRし企業の新規参入・誘致を促進する。	

新 廃炉関連産業マッチング促進事業 39,633

福島イノベーション・コースト構想推進の推進に当たり、重点分野に位置付けられる廃炉関連産業の将来的な集積を図るため、地元企業の参入を促進するマッチングスキームの構築及びマッチング会の開催等を行う。

一新 福島イノベーション・コースト構想推進事業 706,105

構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施していく。

一新 避難地域等医療復興事業 1,829,590

避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、「避難地域等医療復興計画(平成29年7月策定)」に基づき、医療提供体制の再構築を推進する。

一新 Jヴィレッジ利活用促進事業 186,605

平成31年4月に全面再開した本県復興のシンボルであるJヴィレッジを、交流人口拡大や復興発信の拠点としての幅広い利活用促進を図るとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を行う。

一新 アーカイブ拠点施設設置準備事業 23,000

東日本大震災・原子力災害伝承館の開所に向け、収集資料の施設内収蔵庫への運搬等及び開所を行うためのスタッフトレーニング等を実施する。

一新 避難地域鳥獣被害対策事業 125,122

避難地域においては、イノシシ等の野生鳥獣による不在住居への侵入や住宅まわりの掘り起こし等の被害が帰還の大きな阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の個別計画の円滑な実施を支援する。

福島県営農再開支援事業 4,996,911

原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。

ロボットテストフィールド整備等事業 549,274

福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による運営を行うとともに、施設の利用促進に向けた広報等を行う。

3 生活再建支援プロジェクト

新 企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業 8,005

子供及び高齢者を各種犯罪や交通事故等の被害から守るため、企業や関係団体等との連携を進化させることにより、防犯体制の強化・拡充を図る。

一新 被災市町村に対する人的支援事業 22,970

被災市町村の職員確保を支援するとともに、被災市町村が自主的かつ自立的に行財政運営を図れるよう、職員を対象としたスキルアップ研修を実施する。

一新 避難者見守り活動支援事業 852,772

東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、地域の支援体制の構築や被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。

ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業 48,151

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の帰還や生活再建に結び付ける。

ふるさとふくしま交流・相談支援事業 794,736

東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、安定した生活、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。

4 環境回復プロジェクト

一新 鳥獣被害対策強化事業（生活環境部） 599,672

ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策をとることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生生物との共生の実現を目指す。

中間貯蔵施設対策事業 13,082

国が実施する中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送・貯蔵等業務について、県が安全確認を行い、結果を県民に周知する。

市町村除去土壌搬出等支援事業 90,882,068

市町村が策定する除染実施計画による除去土壌の適正保管や搬出等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

原子力安全監視対策事業 111,707

原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取組内容等を県民に情報提供する。

5 心身の健康を守るプロジェクト

新 医療従事者招へい事業 6,500

医師及び看護職員の不足解消を図るため、市町村及び医療機関が行う招へい等の取組を支援する。

新 宮下病院整備事業 14,527

救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、施設の建替えに向けた基本計画の策定を行う。

一新 国保健康づくり推進事業 28,379

国保加入被保険者の健康増進を促し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、市町村国保健康事業の管理ツールの開発、保健指導等人材育成のための専門研修の開催、糖尿病等重症化予防の取組を促進するための支援など、市町村国保における健康づくり事業を支援する。

一新 健康長寿 予防・早期発見推進事業 19,938

生活習慣病の予防及び重症化を防止するため、健診・検診の受診率向上を目指し、利用しやすく質の高い検診実施体制整備と県民相互の健診・検診の受診勧奨活動に取り組み、合わせて県民一体となった受動喫煙防止環境づくりを推進する。

一新 ふくしま“食の基本”推進事業 29,119

生活習慣病の発症・重症化予防のため、バランスの良い食事（主食・主菜・副菜）に減塩を加えた「主食・主菜・副菜」＋「減塩」をふくしま“食の基本”とし、普及啓発、食環境の整備、人材育成を行うことにより、県民の食行動や栄養摂取状況の改善を図る。

一新 福祉・介護人材プロジェクト 211,937

福祉・介護人材不足の解消を図るため、介護に関する入門的研修や外国人介護人材受入環境整備事業など様々な事業を総合的に展開する。

一新 地域医療介護総合確保事業 1,125,106

急性期から慢性期医療、在宅医療まで、患者の状態に応じたふさわしい医療を切れ目なく受けることができる医療提供体制を整備する。

6 子ども・若者育成プロジェクト

新 ふくしま保育環境向上支援事業 15,533

ふくしまならではの質の高い保育を提供することを目的に、公益社団法人こども環境学会と連携し、現場における実情や課題を踏まえた保育環境の向上に必要な施策を総合的に実施する。

新 県立高等学校再編整備事業 241,887

県立高等学校改革前期実施計画に基づき、統合を予定している学校等について、再編に必要な施設整備等を行う。

一新 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業 79,137

学力向上を図るため、小中学生一人一人の学力をきめ細かく把握し、着実に伸ばす取組を行う。

一新 英語でつなぐ復興の架け橋支援事業 13,250

福島現状を世界各国へ英語で発信し、現地の先進的な取組を学ぶ海外研修に参加する高校生を支援するとともに、研修で学んだ内容や福島の将来像、国際理解や復興に対する提言を県内外に発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを実施する。

一新 地域で支える子育て推進事業 12,500

地域の全体で子育てを支援する機運の一層の推進を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援への取組や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。

一新 こどもを守る地域ネットワーク推進事業 56,234

児童等の福祉に関する市町村の相談拠点や民間の地域相談機関の設置支援、地域ネットワークの形成等の推進に加え、子どもを見守るサポーターを養成することで、困難を抱える子どもや家庭に対する切れ目のない支援につなげる。

保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業 50,575

保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるよう、待機児童解消を加速化するため、小規模保育事業所の設置を推進する市町村に対し、その施設整備を行う際の事業主負担分の一部を補助する。

7 農林水産業再生プロジェクト

新 強い野菜産地拡大特別対策事業 139,598

持続的に発展する揺るぎない強い野菜産地を確立するため、「ふくしまイレブン」主要野菜3品目（きゅうり、トマト、アスパラガス）について、生産の施設化を加速的に進め、生産量・品質の向上と長期安定出荷により市場シェアの拡大を図る。

一新 アグライノベーション活用型営農モデル推進事業 40,600

被災地域において、農業法人や関連企業等がイノベーション・コースト構想により開発された先進技術の導入や実現可能性調査（FS調査）の結果に基づく、ビジネス性の高い農業の実践により、被災地域における農業の再生と雇用の拡大を図ることを支援し、復興を加速化させる。

一新 「園芸王国ふくしま」グローバルリンク事業 35,000

海外へ広く「ふくしまブランド」を発信するため、海外ニーズに対応した品質の果樹、花き等の園芸品目を長期的に安定出荷できる体制を整備する。

一新 ふくしまの畜産復興対策事業 184,767

東日本大震災及び原子力災害の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、風評払拭及び経営安定の対策を一体的に支援する。特に、酪農家の経営能力向上、和牛の全国品評会への出品対策、福島牛のブランド力向上のための和牛繁殖雌牛のゲノミック評価等に新たに取り組む。

一新 福のしま「きのこの里づくり」事業 11,721

県オリジナルほんしめじ品種「ふくふくしめじ」のブランドを確立し、県産きのこの風評の払拭を図るため、重点モデル地区を中心とした生産技術指導や県内飲食店への販売促進活動を支援する。

一新 福島県産水産物競争力強化支援事業 1,036,295

本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証（水産エコラベル）の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。

8 中小企業等復興プロジェクト

新 ふくしま中小企業等人材育成支援事業 17,142

県内中小企業を対象とし、人材育成に関する課題の調査・分析、階層別人材育成計画作成支援を行うことにより、企業力強化を図る。また、研修情報を一元化し、情報配信することで、研修の受講を促進し、人材育成の活性化を図る。

一新 航空宇宙産業集積推進事業 194,550

テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、ものづくり分野やサービス分野の科目内容の見直しを行うとともに、学生や企業在職者等への職業訓練や講演会等をおして当該技術の利用促進を図る。

一新 ふくしま事業承継等支援事業 1, 081, 019

テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、ものづくり分野やサービス分野の科目内容の見直しを行うとともに、学生や企業在職者等への職業訓練や講演会等とおして当該技術の利用促進を図る。

先端ICT関連産業集積推進事業 54, 246

ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。

ふくしま産業復興企業立地支援事業 14, 574, 454

東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、企業の新・増設の際の初期投資額の一部を補助するほか、市町村等が工業団地を造成する際に発生する利子に対して補助する。また、指定企業に対し雇用確保支援を行うとともに中小企業の収益性向上及び競争力強化を図る。

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 3, 231, 486

被災12市町村において行われる新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、創業等に必要となる設備投資等に要する費用の一部を補助する。

未来を担う創造的人材育成事業 14, 567

企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。

9 新産業創造プロジェクト

新 課題解決型医療福祉機器等開発推進事業 62, 887

県内企業が有する高度な技術力を活かし、救急・災害の現場で活用できる製品開発の支援を行うことで、県内の医療関連産業の振興を図るとともに、社会的課題の解決に貢献する。

一新 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業 1, 125, 585

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援し、家庭や地域における導入を促進するとともに、県産再生可能エネルギーのブランド化に向けたマッチングモデルを構築する。

一新 水素エネルギー普及拡大事業 220, 340

福島新エネ社会構想の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、燃料電池自動車（FCV）等の導入の推進を図るとともに、県有施設等に設置した水素利用設備を活用し、水素利用設備の普及拡大に向けたPRを実施する。

一新 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 740, 108

欧州先進地との人材交流等を進めるため、トップセールスを行うとともに、再生可能エネルギー関連産業の人材育成を行うため、各種研修等を実施することで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図る。

一新 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 165, 747

再エネ関連産業育成・集積支援機関である「エネルギー・エージェンシーふくしま」を中心に、ネットワークの形成から新規参入、事業化、販路拡大、覚書締結先を始めとした海外展開まで、一体的・総合的に支援するなど、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業 78, 523

本県が復興計画で重点プロジェクトに位置付けた産業である「医療関連産業」の集積について、県内企業等が有する技術・製品を広く国内外に発信し販路拡大を支援するとともに、当該産業の振興を通じて本県の復興を発信する。

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 493, 466

県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発、県産ロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。

10 風評・風化対策プロジェクト

新 東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業 12,702

県内東京オリンピック競技会場及び県内外の東京オリパラ関連イベントにおいて、日本一の「ふくしまの酒」を始めとする県産品のPR・販売、伝統工芸品及び世界的デザイナーと協働開発した商品等の展示・販売を行い、県産品の魅力を国内外に強く発信する。

新 全国市町村長サミット2020 in福島 6,520

人口減少の到来、地域間格差の拡大、コミュニティの脆弱化など難しい課題に直面している中、地域の活性化を図っていくことが求められているため、全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流を行う「全国市町村長サミット2020 in福島」を総務省と共催で開催し、あわせて力強く復興・創生の道を歩む福島の正確な現状を発信する。

一新 東京2020オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業 659,521

東京オリンピック・パラリンピック大会の本番を迎えるにあたり、野球・ソフトボールの競技開催の準備を加速化させ、大会の成功に繋がるとともに、大会開催を一過性のものとせず、オリンピックの持つ力を本県の復興・風評払拭や地域振興・交流人口の拡大等のレガシーに繋げるため、関連事業を実施する。

一新 福が満開福のしま観光復興推進事業 576,173

東京オリパラや東北DCなど、重要な出来事が続くこの好機を捉えて、全国新酒鑑評会金賞受賞数7年連続日本一の日本酒や多彩な食、ホープツーリズムやサムライ精神といった、本県ならではの強みを生かした観光コンテンツの造成や魅力発信を行うとともに、地域素材の磨き上げや「稼ぐ力」の強化に向けた支援を行う。

一新 ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 1,956,059

関係団体等と連携したトップセールス・フェア等による県産品の魅力発信や、輸入規制を実施している国・地域等への正確な情報発信を通じた、積極的な販路回復・拡大を行い、本県農林水産物の復興を目指す。特に、東京2020大会を絶好の機会と捉え、情報発信の強化と一層の販路拡大を図る。

一新 福島インバウンド復興対策事業 712,182

本県のインバウンドの拡大と地域活性化に向け、体験コンテンツの充実や人材育成など受入体制の整備を進めるほか、重点国・地域におけるマーケティングに基づく市場別のニーズをとらえ、復興五輪を好機にインバウンド誘客に向けたプロモーションを戦略的に展開する。

一新 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業 210,001

本県産加工食品の信頼確保と風評払拭を図るため、食品関係施設への「ふくしまHACCP」の導入推進と消費者への情報発信を行うとともに、輸出向けHACCP等への対応を目的とする施設整備に係る補助事業を実施する。

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

一新 そなえるふくしま防災事業 9,534

防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」を活用した事業や危機管理センターの情報発信力を強化することで、東日本大震災の経験や教訓を県内外に広く伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。

一新 「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト 80,803

JR只見線の全線復旧を見据え、会津地域が丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。

一新 福島空港復興加速化推進事業 399,632

国際線の新規路線開設と定期路線再開、国内線の定期路線維持・拡充、空港の特色づくり、交流人口の拡大に向けた各種事業を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤強化を図る。

ふくしま復興再生道路整備事業 36,899,387

避難解除等区域の復興を周辺地域から支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があることから、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、令和2年度当初予算は2,948億5,931万円となっています。各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円、%)

会計名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)/(B) -1	会計の内容
公債管理特別会計	92,842,356	78,860,834	17.7	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業 特別会計	3,300,764	3,300,750	0.0	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	126,111	109,100	15.6	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	462,056	671,723	△ 31.2	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等 貸付金特別会計	16,474	27,531	△ 40.2	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善 資金貸付金 特別会計	234,189	206,407	13.5	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	79,912	79,912	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業 特別会計	19,810,744	27,077,232	△ 26.8	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業 特別会計	-	13,478,611	-	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理 特別会計	2,958,998	3,306,260	△ 10.5	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金 特別会計	496,129	524,439	△ 5.4	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険 特別会計	174,531,576	179,968,700	△ 3.0	国民健康保険事業の経理をするための会計
合計	294,859,309	307,611,499	△ 4.1	

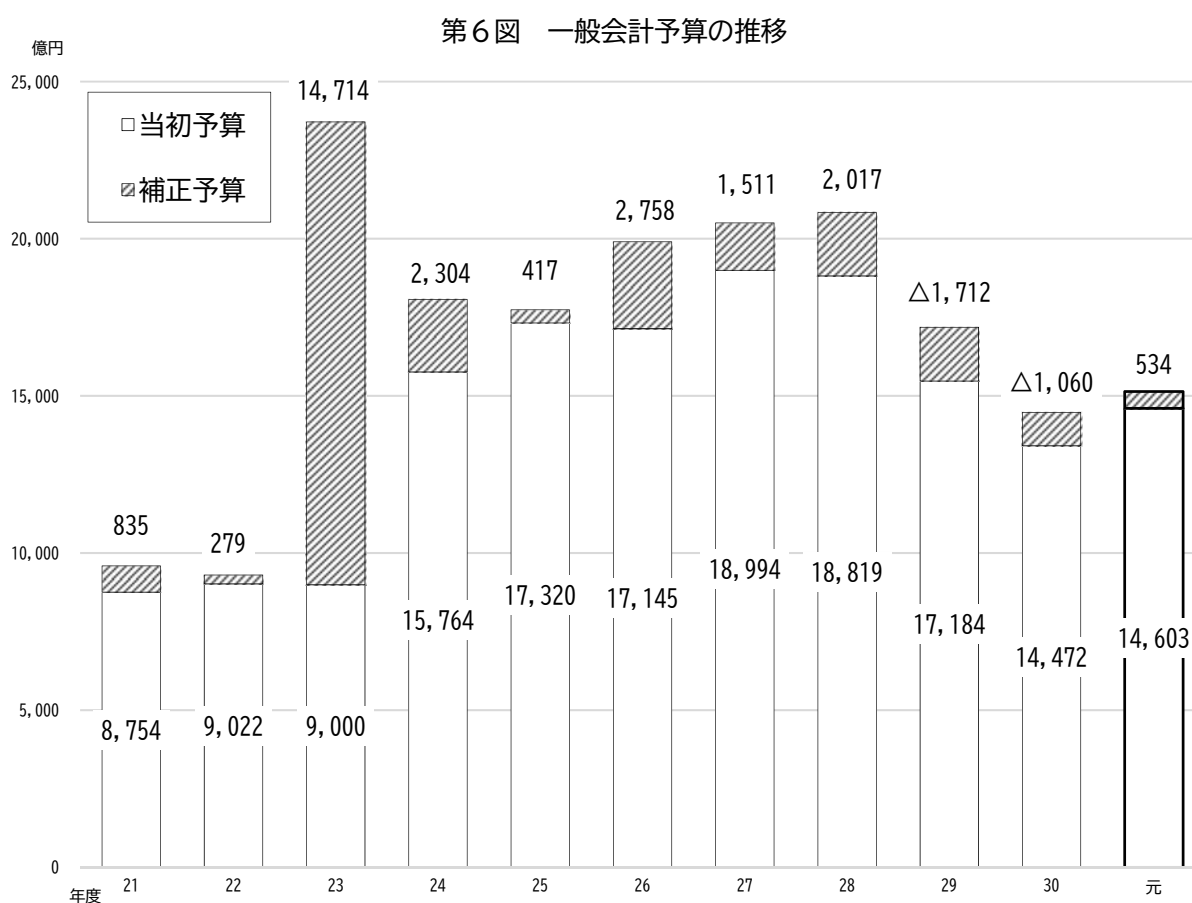
第2 令和元年度下半期の財政について

1 一般会計

令和元年度の上半期の財政状況につきましては、第144回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

復興・創生の実現に向けて緊急に措置すべき経費や、国の補正予算を活用した事業のための経費を中心に予算を計上した結果、当初予算（1兆4,603億2,754万円）を533億7,605万円上回る1兆5,137億358万円となり、率では当初予算と比較して3.7%の増となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。



(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 令和元年度歳入予算款別内訳

(単位：億円)

当初予算 14,603億円	県税 2,279	地方交付税 2,747	国庫支出金 3,189	県債 1,390	その他 4,998
------------------	-------------	----------------	----------------	-------------	--------------

最終予算 15,137億円	県税 2,338	地方交付税 2,964	国庫支出金 3,912	県債 1,773	その他 4,150
------------------	-------------	----------------	----------------	-------------	--------------

第6表 令和元年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度当初		9月議会補正後		令和元年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県 税	227,861,000	15.6	227,861,000	15.4	233,785,344	15.4	2.6
地方消費税清算金	73,832,000	5.1	73,832,000	5.0	72,330,656	4.8	△ 2.0
地方譲与税	33,480,000	2.3	33,480,000	2.3	34,171,324	2.3	2.1
地方特例交付金	1,080,000	0.1	2,157,565	0.1	2,075,566	0.1	92.2
地方交付税	274,673,191	18.8	274,978,913	18.6	296,379,610	19.6	7.9
交通安全対策特別交付金	560,000	0.0	560,000	0.0	519,940	0.0	△ 7.2
分担金及び負担金	8,284,337	0.6	8,274,778	0.6	10,163,006	0.7	22.7
使用料及び手数料	15,376,172	1.1	15,376,647	1.0	15,175,880	1.0	△ 1.3
国庫支出金	318,869,526	21.8	325,241,534	22.0	391,151,255	25.8	22.7
財産収入	2,182,196	0.1	2,243,218	0.2	2,561,422	0.2	17.4
寄附金	4,825,864	0.3	4,850,641	0.3	5,523,811	0.4	14.5
繰入金	250,417,455	17.1	251,010,737	17.0	171,130,559	11.3	△ 31.7
繰越金	1,500,000	0.1	1,934,428	0.1	7,466,918	0.5	397.8
諸収入	108,413,496	7.4	108,547,384	7.3	93,940,824	6.2	△ 13.3
県 債	138,972,300	9.5	146,637,700	9.9	177,327,467	11.7	27.6
合 計	1,460,327,537	100.0	1,476,986,545	100.0	1,513,703,582	100.0	3.7

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

令和元年度最終予算における自主財源は、6,120億7,842万円で、前年度と比較して57億215万円、率にして0.9%の減となりました。一方、依存財源は9,016億2,516万円で、前年度と比較して1,781億6,626万円、率にして24.6%の増となりました。令和元年度及び平成30年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度最終		平成30年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自 主 財 源	612,078,420	40.4	617,780,572	46.1	△ 5,702,152	△ 0.9
県 税	233,785,344	15.4	238,482,508	17.8	△ 4,697,164	△ 2.0
地方消費税清算金	72,330,656	4.8	74,297,163	5.5	△ 1,966,507	△ 2.6
分担金及び負担金	10,163,006	0.7	8,782,268	0.7	1,380,738	15.7
使用料及び手数料	15,175,880	1.0	15,260,715	1.1	△ 84,835	△ 0.6
財 産 収 入	2,561,422	0.2	3,195,595	0.2	△ 634,173	△ 19.8
寄 附 金	5,523,811	0.4	6,279,300	0.5	△ 755,489	△ 12.0
繰 入 金	171,130,559	11.3	176,005,317	13.1	△ 4,874,758	△ 2.8
繰 越 金	7,466,918	0.5	7,270,318	0.5	196,600	2.7
諸 収 入	93,940,824	6.2	88,207,388	6.6	5,733,436	6.5
依 存 財 源	901,625,162	59.6	723,458,906	53.9	178,166,256	24.6
地 方 譲 与 税	34,171,324	2.3	35,031,215	2.6	△ 859,891	△ 2.5
地 方 特 例 交 付 金	2,075,566	0.1	765,212	0.1	1,310,354	171.2
地 方 交 付 税	296,379,610	19.6	269,400,547	20.1	26,979,063	10.0
交通安全対策特別交付金	519,940	0.0	549,009	0.0	△ 29,069	△ 5.3
国 庫 支 出 金	391,151,255	25.8	299,408,376	22.3	91,742,879	30.6
県 債	177,327,467	11.7	118,304,547	8.8	59,022,920	49.9
合 計	1,513,703,582	100.0	1,341,239,478	100.0	172,464,104	12.9

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(2) 歳出

歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 令和元年度歳入予算款別内訳

(単位：億円)

当初予算 14,603億円	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費 1,130	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費 244	公債費	その他
	979	1,328	1,999		1,349	2,537	455	2,259		1,424	899

最終予算 15,137億円	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費 1,121	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費 911	公債費	その他
	1,136	1,345	1,431		1,147	3,057	459	2,243		1,409	878

第8表 令和元年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度当初		9月議会補正後		令和元年度最終		伸び率 (B)/(A) -1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,649,359	0.1	1,649,359	0.1	1,595,733	0.1	△ 3.3
総 務 費	97,939,084	6.7	98,698,232	6.7	113,636,375	7.5	16.0
民 生 費	132,830,491	9.1	134,349,622	9.1	134,465,367	8.9	1.2
衛 生 費	199,893,397	13.7	200,147,518	13.6	143,120,705	9.5	△ 28.4
労 働 費	5,612,736	0.4	5,612,736	0.4	4,587,964	0.3	△ 18.3
農 林 水 産 業 費	112,987,530	7.7	114,725,887	7.8	112,126,043	7.4	△ 0.8
商 工 費	134,893,113	9.2	135,150,690	9.2	114,732,755	7.6	△ 14.9
土 木 費	253,670,458	17.4	264,926,391	17.9	305,727,681	20.2	20.5
警 察 費	45,528,368	3.1	45,528,368	3.1	45,909,754	3.0	0.8
教 育 費	225,926,365	15.5	226,457,354	15.3	224,313,125	14.8	△ 0.7
災 害 復 旧 費	24,431,038	1.7	24,774,790	1.7	91,086,271	6.0	272.8
公 債 費	142,440,478	9.8	142,440,478	9.6	140,947,324	9.3	△ 1.0
諸 支 出 金	81,525,120	5.6	81,525,120	5.5	80,454,485	5.3	△ 1.3
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0.0
合 計	1,460,327,537	100.0	1,476,986,545	100.0	1,513,703,582	100.0	3.7

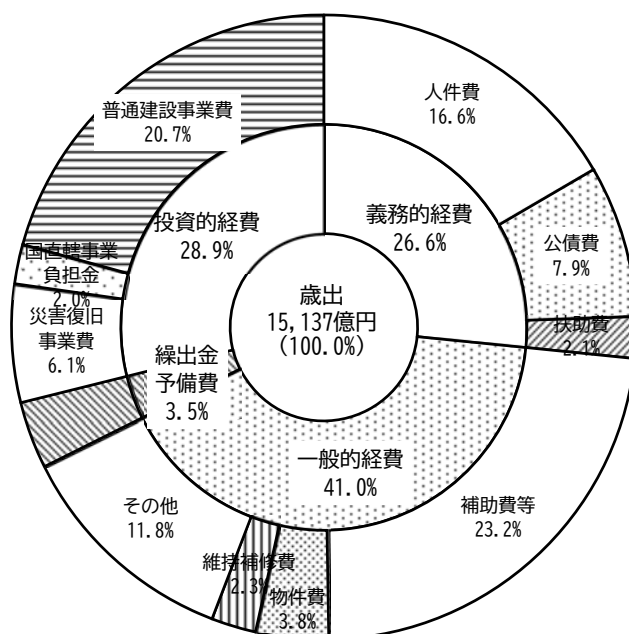
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

次に歳出予算を性質別に区分しますと、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は4,025億9,772万円で、前年度最終予算(3,889億9,057万円)に比べると136億715万円の増となり、歳出予算に占める割合は26.6%と前年度(29.0%)を2.4ポイント下回りました。

投資的経費は4,371億8,797万円で、前年度最終予算(2,759億9,097万円)に比べると1,611億9,701万円の増となり、歳出予算に占める割合は28.9%と前年度(20.6%)を8.3ポイント上回りました。

第9図 令和元年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度最終		平成30年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(A)- (B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	402,597,715	26.6	388,990,566	29.0	13,607,149	3.5
人件費	250,899,885	16.6	256,436,238	19.1	△ 5,536,353	△ 2.2
扶助費	32,396,447	2.1	28,466,733	2.1	3,929,714	13.8
公債費	119,301,383	7.9	104,087,595	7.8	15,213,788	14.6
一般的経費	621,310,177	41.0	627,291,430	46.8	△ 5,981,253	△ 1.0
物件費	57,032,557	3.8	53,305,778	4.0	3,726,779	7.0
維持補修費	34,982,955	2.3	31,592,259	2.4	3,390,696	10.7
補助費等	350,501,002	23.2	351,843,812	26.2	△ 1,342,810	△ 0.4
その他	178,793,663	11.8	190,549,581	14.2	△ 11,755,918	△ 6.2
投資的経費	437,187,973	28.9	275,990,966	20.6	161,197,007	58.4
普通建設事業費	313,749,239	20.7	238,437,769	17.8	75,311,470	31.6
災害復旧事業費	92,452,739	6.1	14,122,115	1.1	78,330,624	554.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	30,985,995	2.0	23,431,082	1.7	7,554,913	32.2
繰出金	51,607,717	3.4	47,966,516	3.6	3,641,201	7.6
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合 計	1,513,703,582	100.0	1,341,239,478	100.0	172,464,104	12.9

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

2 補正予算の状況

次に令和元年度下半期の補正状況についてお知らせします。

(1) 補正予算(第3号)の概要

3号補正においては、台風第19号による大規模な災害に対応するため、緊急に必要な経費について計上しました。

主な内容として、被災者の生活再建に向けた住宅の応急修理や民間住宅の借上げによる応急仮設住宅の供与、二次避難所の設置、被害を受けた公共土木施設や農業用施設の被災状況の調査及び復旧、学校や社会福祉施設、交通安全施設などの復旧、農業者の経営維持のための農業用機械や施設の復旧支援などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・災害救助関係経費	23,484,565千円
・災害調査関係経費	3,442,900千円
・災害復旧関係経費	13,912,793千円
・農業被害対策経費	2,977,786千円

第10-1表 令和元年度一般会計補正予算（第3号）の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総務費	6,620	0	0	6,620	0	98,704,852
民生費	25,147,376	19,058,896	1,888,400	0	4,200,080	159,496,998
農林水産業費	3,329,616	1,937,561	152,900	16,000	1,223,155	118,055,503
土木費	2,329,556	10,000	9,000	2,232,300	78,256	267,255,947
警察費	115,133	77,862	28,100	0	9,171	45,643,501
教育費	293,571	0	0	0	293,571	226,750,925
災害復旧費	12,695,193	5,756,286	3,216,700	3,375	3,718,832	37,469,983
合計	43,917,065	26,840,605	5,295,100	2,258,295	9,523,065	1,520,903,610

(2) 補正予算（第4号）の概要

4号補正予算においては、台風第19号などによる災害への対応として国が示した「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」を活用した緊急に必要な経費について計上しました。

主な内容として、被災された中小企業や商店街等の事業継続に向けた施設や設備等の復旧への支援、農業用機械、畜舎等の復旧や浸水被害を受けた農業者の営農再開に向けた取組への支援、被災地域における観光需要喚起のための県内における宿泊等への支援に要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

- ・ 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 6,796,821千円
- ・ 商店街災害復旧等事業 27,000千円
- ・ 担い手づくり総合支援事業 460,542千円
- ・ 農業災害対策事業 50,400千円
- ・ 令和元年台風第19号観光支援事業 352,219千円

第10-2表 令和元年度一般会計補正予算（第4号）の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
農林水産業費	510,942	416,142	0	0	94,800	118,566,445
商工費	7,176,040	4,848,301	2,201,600	0	126,139	142,326,730
合計	7,686,982	5,264,443	2,201,600	0	220,939	1,528,590,592

(3) 12月補正予算（第5号）の概要

12月補正予算においては、台風第19号とその後の大雨による災害からの復旧や生活の再建に向けて緊急に措置すべき経費などについて計上しました。

主な内容として、台風等により被災された方の生活再建に向けた支援金の給付、県の災害対応などについての検証、河川、道路などの公共土木施設や治山施設の復旧、がけ崩れ等の土砂災害への対策などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・ 台風第19号等に係る被災者生活支援特別給付金	1,857,000千円
・ 台風第19号等に係る災害対応検証事業	9,957千円
・ 公共災害復旧費	43,934,600千円
・ 緊急砂防等災害関連費	1,535,300千円
・ 治山災害復旧事業	135,601千円

第10-3表 令和元年度一般会計12月補正予算（第5号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費	△ 8,428	0	0	0	△ 8,428	1,640,931
総 務 費	11,411,805	2,879,052	0	2,609	8,530,144	110,116,657
民 生 費	12,249	4,433	0	1,062	6,754	159,509,247
衛 生 費	△ 243,743	△ 2,686	0	13,866	△ 254,923	199,903,775
労 働 費	△ 32,306	0	0	0	△ 32,306	5,580,430
農 林 水 産 業 費	△ 577,234	△ 632,430	67,800	△ 124,951	112,347	117,989,211
商 工 費	△ 5,680	0	0	△ 20,000	14,320	142,321,050
土 木 費	4,488,519	1,139,932	920,100	3,384,440	△ 955,953	271,744,466
警 察 費	368,730	15,808	△ 1,400	△ 4,696	359,018	46,012,231
教 育 費	△ 734,394	△ 123,556	39,800	△ 1,922	△ 648,716	226,016,531
災 害 復 旧 費	45,192,201	29,133,140	16,059,000	0	61	82,662,184
諸 支 出 金	61,246	0	0	0	61,246	81,586,366
合 計	59,932,965	32,413,693	17,085,300	3,250,408	7,183,564	1,588,523,557

(4) 12月（追加）補正予算（第6号）の概要

12月議会に追加した補正予算（第6号）においては、令和元年福島県人事委員会勧告に基づく職員の給与改定に係る経費を計上しました。

第10-4表 令和元年度一般会計12月（追加）補正予算（第6号）の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	4,523	0	0	0	4,523	1,645,454
総務費	35,055	0	0	0	35,055	110,151,712
民生費	13,585	0	0	0	13,585	159,522,832
衛生費	21,477	0	0	157	21,320	199,925,252
労働費	2,523	0	0	0	2,523	5,582,953
農林水産業費	39,850	0	0	0	39,850	118,029,061
商工費	7,437	0	0	0	7,437	142,328,487
土木費	31,744	0	0	171	31,573	271,776,210
警察費	118,970	0	0	96	118,874	46,131,201
教育費	524,638	100,061	0	0	424,577	226,541,169
合計	799,802	100,061	0	424	699,317	1,589,323,359

(5) 2月補正予算（第7号）の概要

2月補正においては、台風第19号等による災害への対応や国の補正予算を活用する事業を始め、緊急に措置すべき経費などについて計上しました。

主な内容として、台風第19号等による災害への対応として、浸水被害防止のための河川の洪水対策強化、営農再開に向けた農地や農業用ハウス等の復旧支援、国指定文化財の復旧支援の充実、さらに、災害に強い道路ネットワークの整備や新しい時代の教育に対応するためのICT環境の構築などに要する経費、また、除染に伴う除去土壌搬出事業等、事務事業の年間所要見込額の確定に伴う補正についても、併せて計上しました。

<補正予算の主な内容>

- ・ 台風第19号等による災害への対応経費 28,797,873千円
- ・ 交付金事業（道路）（再生・復興） 20,058,879千円
- ・ （新）GIGAスクール構想実現事業 1,360,335千円
- ・ 除染に伴う除去土壌搬出等事業 ▲51,698,838千円

第10-5表 令和元年度一般会計2月補正予算（第7号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△ 49,721	0	0	0	△ 49,721	1,595,733
総務費	△ 3,533,008	△ 2,023,446	△ 1,178,200	△ 2,183,588	1,852,226	106,618,704
民生費	△ 25,180,514	△ 16,374,841	△ 1,907,900	△ 2,021,137	△ 4,876,636	134,342,318
衛生費	△ 53,856,708	△ 772,815	△ 48,900	△ 53,775,293	740,300	146,068,544
労働費	△ 994,989	△ 583,333	△ 5,000	△ 797,143	390,487	4,587,964
農林水産業費	△ 4,721,811	△ 4,141,073	465,100	△ 3,533,206	2,487,368	113,307,250
商工費	△ 24,749,732	△ 4,199,457	△ 2,211,400	△ 19,258,869	919,994	117,578,755
土木費	35,701,181	22,771,791	15,117,300	△ 6,197,059	4,009,149	307,477,391
警察費	△ 221,447	△ 24,418	△ 152,200	△ 22,636	△ 22,193	45,909,754
教育費	△ 2,237,113	△ 412,354	△ 916,400	△ 686,361	△ 221,998	224,304,056
災害復旧費	8,424,087	6,821,370	△ 2,195,300	1,427,283	2,370,734	91,086,271
公債費	△ 1,493,154	0	0	5,483	△ 1,498,637	140,947,324
諸支出金	△ 1,131,881	0	0	0	△ 1,131,881	80,454,485
合計	△ 74,044,810	1,061,424	6,967,100	△ 87,042,526	4,969,192	1,515,278,549

(6) 2月（追加）補正予算（第8号）の概要

8号補正においては、国が示した新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策を踏まえ、喫緊に措置すべき経費について計上しました。

主な内容として、個人向け緊急小口資金の特例貸付、社会福祉施設や幼稚園のマスク等対策、医療機関における受入環境の整備、県立学校の臨時休業に伴う給食費の負担などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

- ・生活福祉資金貸付等補助事業 297,000千円
- ・社会福祉施設や幼稚園のマスク等対策 111,217千円
- ・（新）新型コロナウイルス緊急対策事業（医療施設） 48,568千円
- ・（新）新型コロナウイルス緊急対策事業（検査体制） 1,088千円
- ・（新）学校臨時休業給食対策事業 2,989千円

第10-6表 令和元年度一般会計2月（追加）補正予算（第8号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
民生費	402,137	328,385	0	73,752	0	134,744,455
衛生費	49,656	26,428	0	0	23,228	146,118,200
教育費	9,069	6,080	0	2,241	748	224,313,125
合計	460,862	360,893	0	75,993	23,976	1,515,739,411

(7) 補正予算（第9号）の概要

9号補正においては、新型コロナウイルス感染症への対策として、国の予算を活用して緊急に措置すべき経費について計上しました。

その内容として、個人事業主等の世帯に対する緊急小口資金特例貸付の拡充、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの追加経費への支援に要する経費を計上しました。

<補正予算の内容>

- ・生活福祉資金貸付等補助事業 154,000千円
- ・(新) 新型コロナウイルス緊急対策事業（障がい児施設） 72,185千円

第10-7表 令和元年度一般会計補正予算（第9号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
民 生 費	226,185	226,185	0	0	0	134,970,640
合 計	226,185	226,185	0	0	0	1,515,965,596

(8) 補正予算（第10号）の概要

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、令和2年3月31日付けで専決処分を行いました。

なお、令和元年度下半期になされた補正予算をまとめると第11表のとおりとなります。

第11表 令和元年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	第3号	第4号	12月補正 (第5号)	12月(追加) (第6号)
県 税	227,861,000	0	0	0	0
地方消費税清算金	73,832,000	0	0	0	0
地方譲与税	33,480,000	0	0	0	0
地方特例交付金	2,157,565	0	0	0	0
地方交付税	274,978,913	0	0	2,520,545	0
交通安全対策特別交付金	560,000	0	0	0	0
分担金及び負担金	8,274,778	3,375	0	425,346	424
使用料及び手数料	15,376,647	0	0	234	0
国庫支出金	325,241,534	26,840,605	5,264,443	32,413,693	100,061
財産収入	2,243,218	0	0	19,918	0
寄附金	4,850,641	0	0	891	0
繰入金	251,010,737	11,777,985	220,939	2,752,490	0
繰越金	1,934,428	0	0	2,000,000	699,317
諸収入	108,547,384	0	0	1,233,548	0
県 債	146,637,700	5,295,100	2,201,600	18,566,300	0
合 計	1,476,986,545	43,917,065	7,686,982	59,932,965	799,802

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	第3号	第4号	12月補正 (第5号)	12月(追加) (第6号)
議 会 費	1,649,359	0	0	△ 8,428	4,523
総 務 費	98,698,232	6,620	0	11,411,805	35,055
民 生 費	134,349,622	25,147,376	0	12,249	13,585
衛 生 費	200,147,518	0	0	△ 243,743	21,477
労 働 費	5,612,736	0	0	△ 32,306	2,523
農 林 水 産 業 費	114,725,887	3,329,616	510,942	△ 577,234	39,850
商 工 費	135,150,690	0	7,176,040	△ 5,680	7,437
土 木 費	264,926,391	2,329,556	0	4,488,519	31,744
警 察 費	45,528,368	115,133	0	368,730	118,970
教 育 費	226,457,354	293,571	0	△ 734,394	524,638
災 害 復 旧 費	24,774,790	12,695,193	0	45,192,201	0
公 債 費	142,440,478	0	0	0	0
諸 支 出 金	81,525,120	0	0	61,246	0
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
合 計	1,476,986,545	43,917,065	7,686,982	59,932,965	799,802

<前ページから続く>

(歳入)

(単位：千円)

款	2月補正 (第7号)	2月(追加) (第8号)	第9号	第10号	累計
県 税	0	0	0	5,924,344	233,785,344
地方消費税清算金	△ 1,501,291	0	0	△ 53	72,330,656
地方譲与税	0	0	0	691,324	34,171,324
地方特例交付金	0	0	0	△ 81,999	2,075,566
地方交付税	4,196,300	19,180	0	14,664,672	296,379,610
交通安全対策特別交付金	0	0	0	△ 40,060	519,940
分担金及び負担金	1,459,201	0	0	△ 118	10,163,006
使用料及び手数料	△ 201,001	0	0	0	15,175,880
国庫支出金	970,122	360,893	226,185	△ 266,281	391,151,255
財産収入	298,286	0	0	0	2,561,422
寄附金	563,771	0	0	108,508	5,523,811
繰入金	△ 73,800,949	78,548	0	△ 20,909,191	171,130,559
繰越金	0	0	0	2,833,173	7,466,918
諸収入	△ 12,996,349	2,241	0	△ 2,846,000	93,940,824
県 債	6,967,100	0	0	△ 2,340,333	177,327,467
合 計	△ 74,044,810	460,862	226,185	△ 2,262,014	1,513,703,582

(歳出)

(単位：千円)

款	2月補正 (第7号)	2月(追加) (第8号)	第9号	第10号	累計
議会費	△ 49,721	0	0	0	1,595,733
総務費	△ 3,533,008	0	0	7,017,671	113,636,375
民生費	△ 25,180,514	402,137	226,185	△ 505,273	134,465,367
衛生費	△ 53,856,708	49,656	0	△ 2,997,495	143,120,705
労働費	△ 994,989	0	0	0	4,587,964
農林水産業費	△ 4,721,811	0	0	△ 1,181,207	112,126,043
商工費	△ 24,749,732	0	0	△ 2,846,000	114,732,755
土木費	35,701,181	0	0	△ 1,749,710	305,727,681
警察費	△ 221,447	0	0	0	45,909,754
教育費	△ 2,237,113	9,069	0	0	224,313,125
災害復旧費	8,424,087	0	0	0	91,086,271
公債費	△ 1,493,154	0	0	0	140,947,324
諸支出金	△ 1,131,881	0	0	0	80,454,485
予備費	0	0	0	0	1,000,000
合 計	△ 74,044,810	460,862	226,185	△ 2,262,014	1,513,703,582

3 特別会計

令和元年9月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は3,076億1,434万円ですが、その後12月定例県議会、2月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は2,945億5,766万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第12表のとおりです。

第12表 令和元年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	78,860,834	78,860,834	78,521,956	△ 338,878	△ 338,878
土地取得事業特別会計	3,300,750	3,300,750	271,329	△ 3,029,421	△ 3,029,421
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	109,100	109,100	116,670	7,570	7,570
小規模企業者等設備導入資 金貸付金等特別会計	671,723	671,723	937,181	265,458	265,458
就農支援資金等 貸付金特別会計	27,531	27,531	27,478	△ 53	△ 53
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	206,407	206,407	206,407	0	0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	79,912	79,912	79,931	19	19
港湾整備事業特別会計	27,077,232	27,077,232	24,667,815	△ 2,409,417	△ 2,409,417
流域下水道事業特別会計	13,478,611	13,478,611	12,474,947	△ 1,003,664	△ 1,003,664
証紙収入整理特別会計	3,306,260	3,306,260	3,170,204	△ 136,056	△ 136,056
奨学資金貸付金特別会計	524,439	527,284	460,824	△ 63,615	△ 66,460
国民健康保険特別会計	179,968,700	179,968,700	173,622,919	△ 6,345,781	△ 6,345,781
合 計	307,611,499	307,614,344	294,557,661	△ 13,053,838	△ 13,056,683

第3 県民負担の状況について

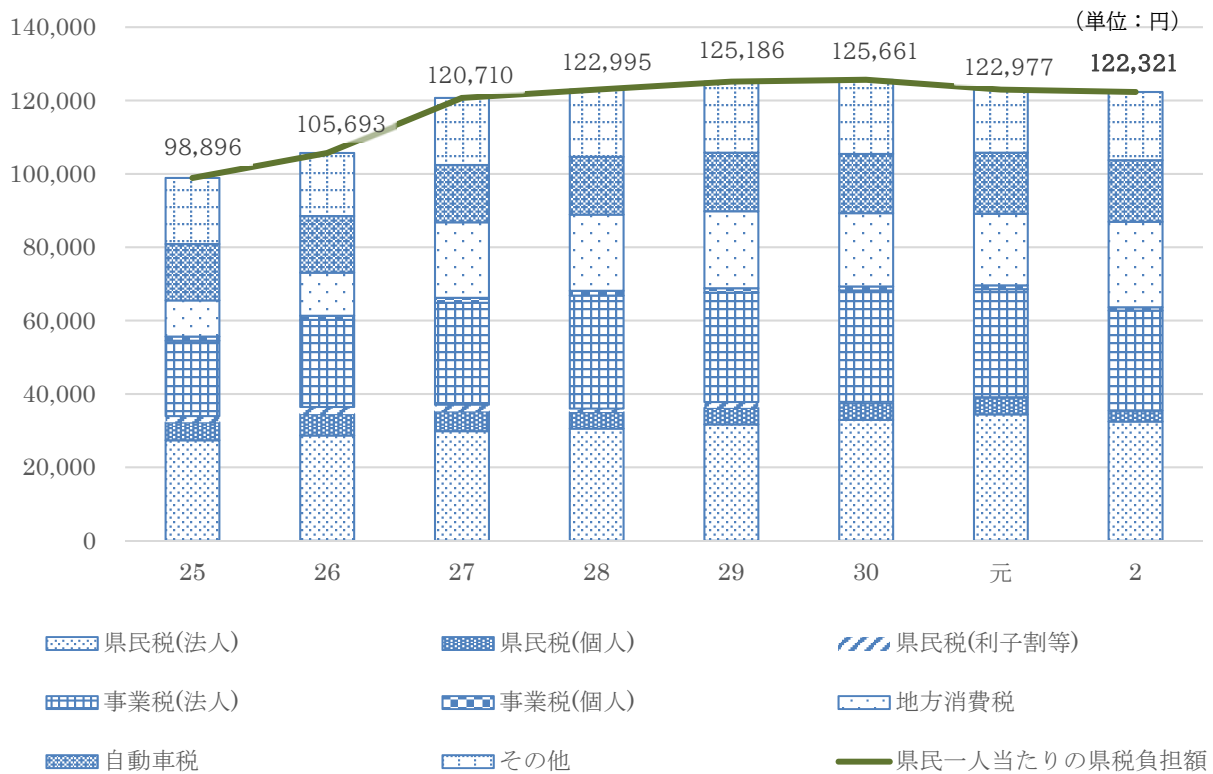
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様にご負担いただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様にご負担いただいております。

令和2年度当初予算においては、2,325億3,900万円を計上しており、歳入総額の16.1%を占めています。これを県民1人当たりの負担額としてみると、122,321円となりその税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人当たりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成30年度までは決算額、令和元年度は最終予算額、令和2年度は当初予算額。
- 2 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
- 3 人口は平成25年度から平成29年度までは各年度1月1日現在、平成30年度から令和2年度までは平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

令和元年度最終予算における県債計上額は、一般会計で1,773億2,747万円となり、前年度最終予算を49.9%上回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、434億4,060万円を計上しました。

令和2年度当初予算においては、一般会計全体で1,662億760万円と前年度当初予算と比べ19.6%の増であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債、借換債）を除いたベースでは27.8%の増となっています。

また、特別会計では、460億7,190万円を計上しました。

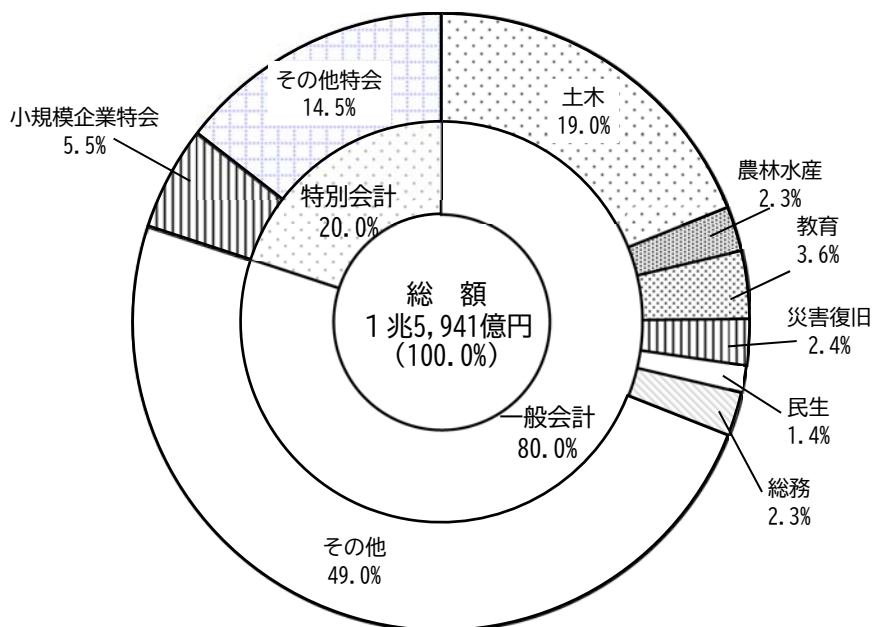
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

道 路 橋 り よ う 維 持 費	68億4,390万円
道 路 橋 り よ う 改 良 費	31億2,840万円
道 路 橋 り よ う 整 備 費	59億6,980万円
河 川 海 岸 改 良 費	122億 60万円
河 川 事 業 費	21億3,710万円
臨 時 財 政 対 策 債	354億8,900万円
借 換 債	332億 700万円

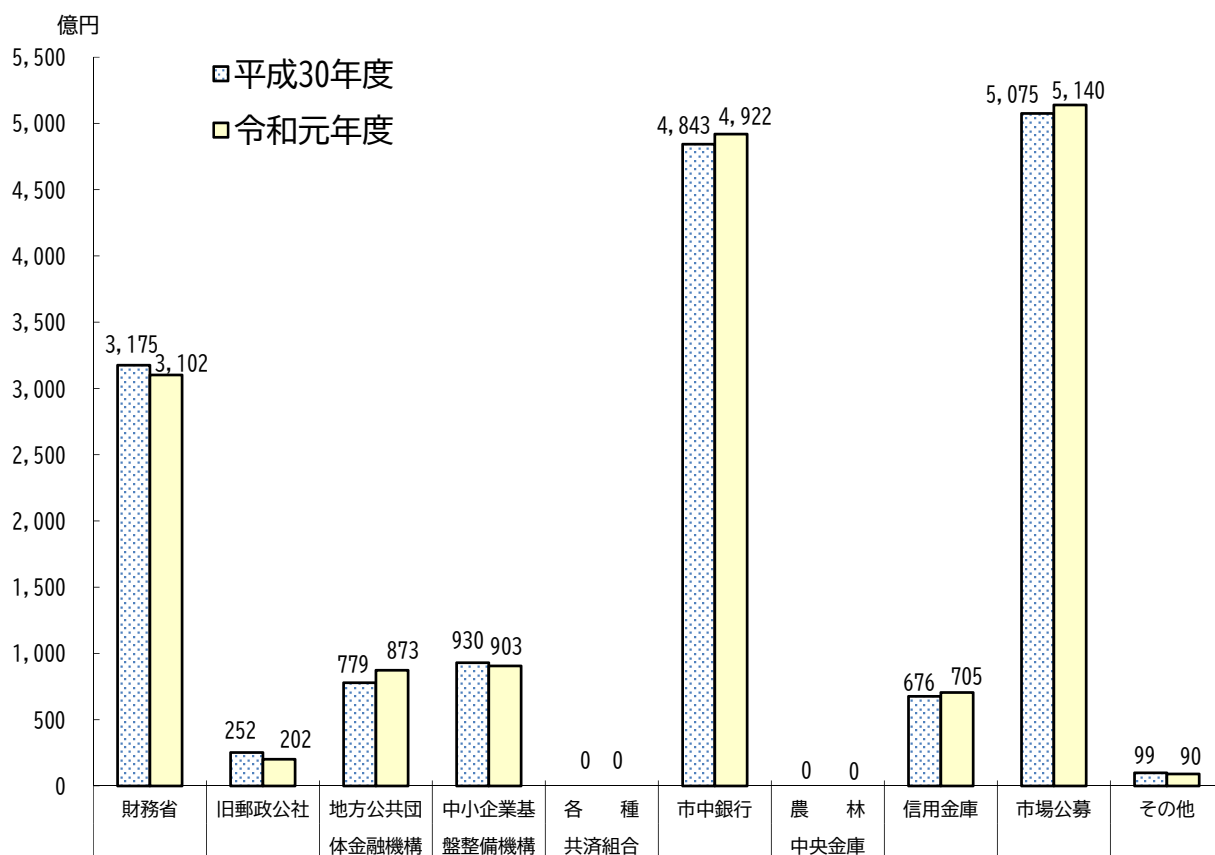
なお、県債の令和元年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第11図及び第12図並びに第13表及び第14表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補填するための短期借入金です。令和2年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第11図 令和元年度末県債目的別現在高の状況



第12図 令和元年度末県債借入先別現在高



第13表 令和元年度末目的別現在高

(単位：千円)

		平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 借入額 (B)	令和元年度 元金償還額 (C)	令和元年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	551,472,355	56,711,533	65,555,033	542,628,855
	(1) 総務	35,170,529	4,420,700	2,881,944	36,709,285
	(2) 民生	24,503,678	594,533	2,476,105	22,622,106
	(3) 衛生	18,875,815	814,700	952,861	18,737,654
	(4) 労働	566,197	6,700	1,985	570,912
	(5) 農林水産	39,858,132	3,143,000	5,582,753	37,418,379
	(6) 商工	5,499,362	149,600	2,320,816	3,328,146
	(7) 土木	304,267,691	38,816,700	40,888,168	302,196,223
	(8) 住宅	32,194,017	574,500	1,717,607	31,050,910
	(9) 警察	10,634,838	820,900	1,204,813	10,250,925
	(10) 教育	57,477,934	6,522,000	7,315,292	56,684,642
	(11) 庁舎	22,424,162	848,200	212,689	23,059,673
会 計	2 災害復旧債	30,123,583	9,488,600	1,002,602	38,609,581
	(1) 農林水産	1,419,018	43,100	94,807	1,367,311
	(2) 土木	28,198,420	9,178,900	897,395	36,479,925
	(3) その他	506,145	266,600	10,400	762,345
	3 その他	724,679,473	72,241,000	102,199,358	694,721,115
	(1) 減税補てん債	119,962	0	14,982	104,980
	(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
	(3) 臨時財政対策債	492,367,261	37,022,000	52,144,022	477,245,239
(4) 減収補てん債	1,656,800	0	84,200	1,572,600	
(5) 調整債	124,200	0	6,000	118,200	
(6) 借換債	230,243,995	35,219,000	49,950,154	215,512,841	
(7) その他	167,255	0	0	167,255	
一般会計計		1,306,275,411	138,441,133	168,756,993	1,275,959,552
特 別 会 計	公債管理	152,000,000	31,000,000	0	183,000,000
	土地取得事業	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	362,473	0	32,365	330,108
	小規模企業者等設備導入資金貸付金	87,286,110	0	777,515	86,508,595
	就農支援資金等貸付金	39,647	0	10,195	29,452
	港湾整備事業	20,704,076	12,459,300	837,013	32,326,363
	流域下水道事業	16,167,661	657,800	1,268,897	15,556,564
	特別会計計	276,559,965	44,117,100	2,925,986	317,751,079
合計		1,582,835,376	182,558,233	171,682,979	1,593,710,631

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第14表 令和元年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区 分	平成30年度末 現 在 高 (A)	令和元年度 借 入 額 (B)	令和元年度 元金償還額 (C)	令和元年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	財 務 省	299,072,200	17,832,728	33,597,659	283,307,269
	旧 郵 政 公 社	24,948,391	0	4,896,948	20,051,443
	国 の 予 算 貸 付	15,128,987	110,233	2,863,705	12,375,515
	地方公共団体金融機構	69,643,398	14,278,555	4,222,158	79,699,795
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警察共済組合	0	0	0	0
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	その他共済組合	0	0	0	0
	市 中 銀 行	474,389,835	68,371,617	63,722,523	479,038,929
	日本損害保険協会	0	0	0	0
	生命保険協会	0	0	0	0
	農林中央金庫	0	0	0	0
	信用金庫	61,792,600	8,348,000	4,854,000	65,286,600
	信金中央金庫	5,800,000	0	600,000	5,200,000
	市場公募	355,500,000	29,500,000	54,000,000	331,000,000
一般会計計	1,306,275,411	138,441,133	168,756,993	1,275,959,552	
特 別 会 計	財 務 省	18,433,122	9,607,500	1,111,719	26,928,903
	旧 郵 政 公 社	241,740	0	80,563	161,177
	国 の 予 算 貸 付	699,622	0	93,715	605,907
	地方公共団体金融機構	8,245,939	0	615,248	7,630,690
	中小企業基盤整備機構	86,988,607	0	726,360	86,262,247
	市 中 銀 行	9,950,935	3,509,600	298,380	13,162,155
	市 場 公 募	152,000,000	31,000,000	0	183,000,000
	特別会計計	276,559,965	44,117,100	2,925,986	317,751,079
合 計		1,582,835,376	182,558,233	171,682,979	1,593,710,631

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第5 県有財産について

県は、様々な行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

令和2年3月31日現在において、県が所有している公有財産の状況は第15表のとおりです。

また、令和元年度下半期における公有財産の主な増減は第16表のとおりです。

第15表 財産に関する調書（令和2年3月31日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公 園	田 畑	山林・原野	公営住宅等	そ の 他	計
数 量	6,682,611	6,097,358	3,814,960	16,591,701	1,744,926	4,504,293	39,435,849
参 考 (31.3.31現在)	6,682,803	5,604,554	3,814,960	16,591,701	1,746,377	4,504,293	38,944,688

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁 舎 等	公営住宅等	計
数 量	1,792,059	918,758	2,710,817
参 考 (31.3.31現在)	1,798,086	908,595	2,706,681

(3) その他

	山 林		動 産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	船 舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	109,079,904	1,548,949	4	1	1	86,590,267
参 考 (31.3.31現在)	109,314,890	1,564,009	4	1	1	87,202,524

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田 畑	山林・原野	公舎敷地	そ の 他	計
数 量	640,245	476,042	3,127,765	315,366	253,822	4,813,240
参 考 (31.3.31現在)	640,245	476,042	3,127,765	315,802	305,005	4,864,859

(2) 建物

(単位：㎡)

	施 設	公 舎	計
数 量	46,084	188,431	234,515
参 考 (31.3.31現在)	44,010	188,340	232,350

(3) その他

	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(m ²)	立木推定 蓄積量(m ³)	その他(m ²)	ダム使用权 (m ³)	
数 量	3,519,412	45,025	563	82,500	107
参 考 (31.3.31現在)	3,519,412	45,279	563	82,500	107

(4) 有価証券

	株 券
金 額	1,704,287千円
参 考 (31.3.31現在)	1,704,287千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金 額	88,248,158千円
参 考 (31.3.31現在)	89,103,117千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	13,616,715		13,616,715
減 債 基 金	76,576,742	有価証券	131,569,107
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,443		144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	39,611,423		39,611,423
市 町 村 振 興 基 金	10,648,923	貸付金	19,173,592
土 地 取 得 基 金	6,222,119	貸付金	6,342,683
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	3,916,847		3,916,847
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,786		229,786
災 害 救 助 基 金	3,734,652	備蓄物資	3,803,315
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	24,095	貸付金	46,895
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	51,414	有価証券	180,444
美 術 品 等 取 得 基 金	79,396	美術品	724,920
環 境 保 全 基 金	206,777	有価証券	276,777
ふ れ あ い 福 祉 基 金	2,389,123		2,389,123
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	188,732	有価証券	578,561
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	149,667		149,667
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,559,172		3,559,172
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	42,156,694		42,156,694
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	105,919		105,919
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	670,989		670,989
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,039,575		1,039,575
産 業 廃 棄 物 税 基 金	836,274		836,274
森 林 環 境 基 金	387,930		387,930
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,792,241		1,792,241
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,384,190		5,384,190
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	10,811,666		10,811,666
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	147,659		147,659
安 心 こ ど も 基 金	2,507,293		2,507,293
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	80,131		80,131
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	614,817		614,817

修学等支援基金	663,717			663,717
地域医療再生臨時特例基金	0			0
県民健康管理基金	34,262,734	有価証券	29,437,687	63,700,421
除染対策基金	157,126,861			157,126,861
原子力災害等復興基金	91,664,065	有価証券	1,115,000	92,779,065
東日本大震災子ども支援基金	4,966,417			4,966,417
東日本大震災復興交付金基金	1,816,219			1,816,219
東日本大震災災害廃棄物処理基金	3,597,052			3,597,052
只見線復旧復興基金	1,497,334			1,497,334
長期避難者生活拠点形成基金	27,286,725			27,286,725
農業構造改革支援基金	163,159			163,159
地域医療介護総合確保基金	4,137,779			4,137,779
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	103,930,799	有価証券	13,360,000	117,290,799
帰還環境整備交付金基金	8,943,606			8,943,606
特定原子力施設地域振興基金	4,966,088			4,966,088
国民健康保険財政安定化基金	3,963,306			3,963,306
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	9,470,417			9,470,417
ふくしま産業人材確保推進基金	222,045			222,045
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	2,103,416			2,103,416
動物愛護基金	1,497			1,497
計	688,668,640		108,876,131	797,544,771

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

(注) 出納整理期間中の増減を含む。

第16表 主な増減調（令和元年度下半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
四倉防災緑地	49,000.00	買入れ	警察相談センター敷地	1,814.17	用途廃止
豊間防災緑地	128,000.00	買入れ	県営住宅敷地（四ツ倉団地）	1,454.80	用途廃止
永崎防災緑地	24,000.00	買入れ			
岩間防災緑地	39,000.00	買入れ			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
相馬支援学校校舎	8,463.93	新築	警察相談センター庁舎、別館	2,633.75	用途廃止
相馬支援学校体育館	935.91	新築			
南相馬警察署駐在所	118.02	新築			

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
旧警察相談センター敷地	1,814.17	用途変更			
旧県営住宅敷地（四ツ倉団地）	1,454.80	用途変更			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
旧警察相談センター庁舎、別館	2,633.75	用途変更			

(3) 出資による権利

増 加			減 少		
出 資 先	数量 (千円)	理 由	出 資 先	数量 (千円)	理 由
一般財団法人福島県電源地域振興財団	10,989,383	証券書換	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	50,000	解散
			一般財団法人福島県電源地域振興財団	11,778,486	証券書換

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、令和元年度までに3兆139億円が積み立てられ、うち2兆5,327億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

なお、復興関連基金のうち「原子力被害応急対策基金」については、所期の目標を達成したことから、平成31年3月12日付けで廃止しました。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,394億円、取崩額 754億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1兆6,585億円、取崩額 1兆5,014億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,384億円、取崩額 5,466億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療をはじめとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 1,003億円、取崩額 985億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469億円、取崩額 469億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 165億円、取崩額 129億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,668億円、取崩額 1,395億円）

東日本大震災による長期避難者の生活を安定させるため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居者支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,656億円、取崩額 519億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域をはじめとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還環境整備交付金基金（積立額 515億円、取崩額 427億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 230億円、取崩額 121億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 70億円、取崩額 48億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開支援

第 7 福島県の財務書類について

1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成11年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日 総務省）」を踏まえ、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備してきました。

平成20年度決算においては、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表（試案）を作成し、平成21年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営企業会計や第三セクター等を連結した連結財務書類4表（試案）を新たに作成しました。

平成23年度決算からは、固定資産台帳を暫定的に整備し、それに基づく普通会計の財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日 総務大臣通知）」を踏まえ、「統一的な基準」に基づく財務書類4表を作成しています。これまでの「総務省方式改訂モデル」では、決算統計における統計処理上の会計である「普通会計」の財務書類とその連結財務書類を作成しましたが、「統一的な基準」では、「普通会計」に、いわゆる「想定企業会計」を含めた「一般会計等」についての財務書類とその連結財務書類を作成しています。

2 一般会計等財務書類4表に見る本県の財政状況

一般会計等財務書類は、県の一般会計と、病院事業等の公営事業会計を除く9つの特別会計で構成され、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を明らかにするものです。

第17表 一般会計等貸借対照表

(単位：億円)

勘定科目	平成30年度 (H31.3.31現在) A	平成29年度 (H30.3.31現在) B	増減額 A-B
資産の部			
固定資産	45,418	46,114	△697
流動資産	2,303	2,351	△48
資産合計	47,721	48,466	△745
負債の部			
固定負債	16,193	16,608	△415
流動負債	1,911	1,646	265
負債合計	18,104	18,255	△151
純資産の部			
純資産合計	29,617	30,211	△594
負債及び純資産合計	47,721	48,466	△745

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

貸借対照表は、県が保有している年度末時点の資産の状況を示す書類であり、資産額や負債額、その差し引きである純資産額を表示したものです。

平成30年度末（平成31年3月31日現在）の資産は、総額4兆7,721億円であり、その内訳は、土地や建物等の固定資産が4兆5,418億円（95.2%）、現金預金等の流動資産が2,303億円（4.8%）となっています。平成29年度と比較すると、資産総額で745億円減少していますが、その主な理由としては、除染事業等の復興関連事業に活用するための基金の取崩しにより、基金（固定資産として計上した基金と流動資産として計上した基金の合計額。）の残高が362億円減少したことが挙げられます。

負債は、総額1兆8,104億円であり、地方債（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した1年内償還予定地方債の合計額。以下同じ。）が1兆5,460億円（85.4%）とその大部分を占めています。平成29年度と比較すると、負債総額で151億円減少していますが、その主な理由としては、退職手当の支給水準の引き下げに伴い、退職手当引当金（在籍する職員全員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合の退職手当の引当金）が144億円減少したことが挙げられます。

資産と負債の差額である純資産は、総額2兆9,617億円であり、平成29年度と比較すると594億円減少しています。

第18表 一般会計等行政コスト計算書

(単位：億円)

勘定科目	平成30年度	平成29年度	増減額 A-B
	(H30.4.1~H31.3.31) A	(H29.4.1~H30.3.31) B	
経常費用(a)	9,566	10,277	△711
業務費用	4,821	4,911	△90
人件費	2,457	2,561	△103
物件費等	2,177	2,100	77
その他の業務費用	187	251	△64
移転費用	4,745	5,365	△620
経常収益(b)	333	390	△58
使用料及び手数料	153	155	△2
その他	180	236	△56
純経常行政コスト(c)=(a-b)	9,233	9,886	△653
臨時損失(d)	377	569	△192
臨時利益(e)	51	4	47
純行政コスト(c+d-e)	9,559	10,451	△892

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書は、行政サービスの提供でどれだけの費用（支出等）と収益（収入等）が発生したかを示す書類であり、地方公共団体は利益の追求ではなく住民の福祉の増進が目的であるため、行政サービスのコストに着目したものです。

平成30年度における経常費用は、総額9,566億円であり、その内訳は、人件費や物件費など、県の運営に必要な費用である業務費用が4,821億円（50.4%）、市町村や各種団体への補助金や生活保護費等の費用である移転費用が4,745億円（49.6%）となっています。一方、経常収益は総額333億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、9,233億円となっています。

これに災害復旧事業費等の臨時損失及び資産売却益等の臨時利益を加減して算出した純行政コストは、9,559億円であり、平成29年度と比較すると、892億円減少していますが、その主な理由としては、除染事業の進捗により市町村への交付金が減少したことが挙げられます。

第19表 一般会計等純資産変動計算書

(単位：億円)

勘定科目	平成30年度 (H30.4.1~H31.3.31) A	平成29年度 (H29.4.1~H30.3.31) B	増減額 A-B
前年度末純資産残高(a)	30,211	30,770	△559
純行政コスト(b)	△9,559	△10,451	892
財源(c)=(d+e)	9,013	9,697	△684
税収等(d)	6,075	5,920	154
国県等補助金(e)	2,938	3,776	△839
本年度差額(f)=(b+c)	△546	△754	207
資産評価差額等(g)	△48	195	△243
本年度純資産変動額(h)=(f+g)	△594	△559	△35
本年度末純資産残高(a+h)	29,617	30,211	△594

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、一会計年度の純資産がどのように変動したかを示す書類であり、貸借対照表における純資産の内訳となります。

平成30年度末の純資産残高は、2兆9,617億円であり、平成29年度と比較すると、594億円減少していますが、その主な理由としては、復興関連事業の進捗により国庫補助金が減少したことで、純行政コストと財源の差引である本年度差額が546億円のマイナスとなっていることが挙げられます。

第20表 一般会計等資金収支計算書

(単位：億円)

勘定科目	平成30年度 (H30.4.1~H31.3.31) A	平成29年度 (H29.4.1~H30.3.31) B	増減額 A-B
業務活動収支(a)	△698	△1,485	786
投資活動収支(b)	683	1,015	△331
財務活動収支(c)	0	223	△223
本年度資金収支額(d)=(a+b+c)	△15	△247	231
前年度末資金残高(e)	681	927	△247
本年度末資金残高(f)=(d+e)	665	681	△15
本年度末歳計外現金残高(g)	31	36	△5
本年度末現金預金残高(f+g)	696	717	△20

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、一会計年度の現金の増減の状況を示す書類であり、現金の収入・支出を業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分して表示したものです。

平成30年度における業務活動収支は698億円のマイナス、投資活動収支は683億円のプラス、財務活動収支はプラスマイナス0であり、本年度資金収支額は15億円のマイナス、本年度末資金残高は665億円となっています。

本県は、業務活動収支がマイナスで投資活動収支がプラスとなっていますが、その主な理由としては、復興関連事業の基金を造成し、うち除染事業について、業務活動支出として補助金等を支出する一方、その財源である基金取崩収入が投資活動収入に計上されていることが挙げられます。

本年度末資金残高に、歳計外現金（職員給与に伴う所得税や住民税、社会保険料など、県の所有ではない現金）を加えた本年度末現金預金残高は、696億円となっています。

3 連結財務書類4表に見る本県の財政状況

県では、下水道事業や病院事業など一般会計以外の会計で実施している事業があります。また、地方公社や第三セクターなど、県が出資している団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県との関係が強い団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では一般会計等及び公営事業会計6会計の7会計、県の関係団体では地方独立行政法人2法人、地方公社2法人、第三セクター等27法人の31法人であり、この38会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上で連結しています。

第21表 連結貸借対照表（会計・法人別）

平成31年3月31日現在

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計	連単倍率	
	一般会計等 A	公営事業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第三セクター等 F		C/A	G/A
資産の部									
固定資産	45,418	1,109	46,244	898	33	2,318	47,386	1.02	1.04
流動資産	2,303	126	2,423	135	26	368	2,907	1.05	1.26
資産合計	47,721	1,235	48,667	1,033	59	2,686	50,293	1.02	1.05
負債の部									
固定負債	16,193	608	16,781	464	37	2,034	17,822	1.04	1.10
流動負債	1,911	56	1,960	144	9	84	2,154	1.03	1.13
負債合計	18,104	664	18,742	609	46	2,118	19,976	1.04	1.10
純資産の部									
純資産合計	29,617	571	29,925	425	13	568	30,317	1.01	1.02
負債及び純資産合計	47,721	1,235	48,667	1,033	59	2,686	50,293	1.02	1.05

（注）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

平成30年度における連結貸借対照表の資産は、総額5兆293億円であり、うち、土地や建物等の固定資産が4兆7,386億円（94.2%）を占めています。負債は、総額1兆9,976億円のうち地方債等が81.0%資産と負債の差額である純資産は、総額3兆317億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結貸借対照表の資産は、一般会計等の1.05倍となっています。一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター1,548億円、福島県立医科大学840億円、ふくしま緑の森づくり公社661億円などです。

次に、負債については、一般会計等の1.10倍となっています。一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター1,510億円、福島県立医科大学561億円、ふくしま緑の森づくり公社502億円などです。

第22表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結 純計 G	連単倍率	
	一般会計 等 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第三セク ター等 F		C/A	G/A
経常費用(a)	9,566	1,902	11,159	633	3	237	11,740	1.17	1.23
業務費用	4,821	114	4,935	632	3	223	5,730	1.02	1.19
人件費	2,457	43	2,500	261	0	70	2,832	1.02	1.15
物件費等	2,177	58	2,235	318	2	118	2,610	1.03	1.20
その他の業務費用	187	13	199	53	1	35	288	1.06	1.54
移転費用	4,745	1,788	6,224	1	0	14	6,010	1.31	1.27
経常収益(b)	333	78	411	436	4	188	975	1.23	2.93
使用料及び手数料	153	60	213	392	2	-	608	1.39	3.97
その他	180	18	198	44	2	188	367	1.10	2.04
純経常行政コスト (c)=(a-b)	9,233	1,824	10,748	197	△1	49	10,765	1.16	1.17
臨時損失(d)	377	0	377	2	0	75	455	1.00	1.21
臨時利益(e)	51	1	52	0	-	22	34	1.02	0.67
純行政コスト (c+d-e)	9,559	1,823	11,073	199	△1	102	11,186	1.16	1.17

(注) 純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

(注) 単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

平成30年度における連結行政コスト計算書の経常費用は、総額1兆1,740億円であり、うち、人件費や物件費等の業務費用が5,730億円(48.8%)、補助金や生活保護費等の移転費用が6,010億円(51.2%)となっています。経常収益は、総額975億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1兆765億円となっています。

また、臨時損失は、455億円であるのに対して、臨時利益は、34億円であり、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加味した純行政コストは、1兆1,186億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結行政コスト計算書の経常費用は、一般会計等の1.23倍となっていますが、一般会計等以外の主な内訳は、国民健康保険特別会計1,714億円、福島県立医科大学587億円、港湾整備事業特別会計86億円などです。

経常収益は、一般会計等の2.93倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学422億円、福島県社会福祉事業団53億円、福島県立病院事業会計33億円などです。

純行政コストは、一般会計等の1.17倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、国民健康保険特別会計1,714億円、福島県立医科大学167億円、福島県電源地域振興財団68億円などです。

第23表 連結純資産変動計算書（会計・法人別）

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計 G	連単倍率	
	一般会計等 A	公営事業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第三セクター等 F		C/A	G/A
前年度末純資産残高(a)	30,211	482	30,430	440	10	541	30,850	1.01	1.02
純行政コスト(b)	△9,559	△1,823	△11,073	△199	1	△102	△11,186	1.16	1.17
財源(c)=(d+e)	9,013	1,870	10,583	196	3	134	10,685	1.17	1.19
税収等(d)	6,075	1,273	7,049	14	-	71	7,128	1.16	1.17
国県等補助金(e)	2,938	597	3,534	182	3	63	3,557	1.20	1.21
本年度差額(f)=(b+c)	△546	47	△489	△3	3	32	△501	0.90	0.92
資産評価差額等(g)	△48	43	△15	△12	-	△5	△32	0.31	0.67
本年度純資産変動額(h)=(f+g)	△594	90	△504	△15	3	27	△533	0.85	0.90
本年度末純資産残高(a+h)	29,617	571	29,925	425	13	568	30,317	1.01	1.02

（注）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

平成30年度における連結純資産変動計算書の前年度末純資産残高は、3兆850億円、本年度末純資産残高は、3兆317億円であり、連結ベースで純資産は533億円減少しています。

これは、一般会計等における純資産の減（594億円）が主な理由ですが、一般会計等以外では、国民健康保険特別会計の増（70億円）や福島県立医科大学の減（16億円）などが挙げられます。

一般会計等と比較すると、本年度末純資産残高は、一般会計等の1.02倍となっています。一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学279億円、港湾整備事業特別会計233億円、工業用水道事業会計207億円などです。

第24表 連結資金収支計算書（会計・法人別）

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結 純計 G	連単倍率	
	一般会計 等 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第三セク ター等 F		C/A	G/A
業務活動収支(a)	△698	45	△666					0.95	
投資活動収支(b)	683	△60	624					0.91	
財務活動収支(c)	0	23	21					0.00	
本年度資金収支額 (d)=(a+b+c)	△15	8	△21	17	1	△9	△28	1.40	1.87
前年度末資金残高(e)	681	69	763	29	3	318	1,154	1.12	1.69
本年度末資金残高 (f)=(d+e)	665	77	743	46	4	308	1,126	1.12	1.69
本年度末歳計外現金残高 (g)	31	-	31	-	-	-	31	1.00	1.00
本年度末現金預金残高 (f+g)	696	77	774	46	4	308	1,157	1.11	1.66

（注）純計C及びGは相殺消去後の数値であり単純合計と一致しない。表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注）連結法人の収支内訳については、作成を省略している。

（注）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

平成30年度における連結資金収支計算書の前年度末資金残高は1,154億円、本年度末資金残高は1,126億円であり、資金残高は28億円減少しています。

これは、一般会計等の本年度資金収支額の15億円のマイナスが主な理由ですが、一般会計等以外では、地域開発事業会計の減（19億円）などが挙げられます。

一般会計等における歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では、一般会計等の1.66倍となっています。

一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター252億円、工業用水道事業会計38億円などです。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

1 令和2年度当初予算について

県立病院は、5病院1診療所、入院施設は506（県立大野病院の150を含む。）の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療、精神及び震災からの復興・再生を支えるなどの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めます。

双葉郡大熊町にある県立大野病院は東日本大震災等の影響により休止しています。なお、双葉地方町村からの要望、双葉郡内における診療需要の検討を踏まえ、被災地域の住民生活と環境を整えるため、県立大野病院附属ふたば復興診療所（現 県ふたば医療センター附属ふたば復興診療所）を双葉郡檜葉町に平成28年2月に開設し、双葉地域唯一の二次救急医療機関として、県ふたば医療センター附属病院を双葉郡富岡町に平成30年4月に開設しました。

また、県立矢吹病院については、先進的な精神科医療を担う施設への全面建替えに向けて、現在、整備を進めております。

本年度の取扱患者数は、入院は延べ66,794人、外来は延べ107,840人を見込んでいます。なお、病院（診療所）別予定取扱患者数は、第25表のとおりです。本年度当初予算額は、収益的収支では収入で75億7,436万円、支出で76億2,440万円を、また、資本的収支では収入で52億3,225万円、支出で52億591万円を計上しています。

第 25 表 令和2年度病院（診療所）別予定取扱患者数
(単位：人)

病院名	入院	外来
矢吹病院	39,420	23,385
宮下病院	4,056	14,075
南会津病院	21,128	58,011
ふたば医療センター 附属病院	2,190	4,173
ふたば復興診療所	0	8,196
大野病院	0	0
合計	66,794	107,840

なお、本年度当初予算額は第26表のとおりです。

第26表 令和2年度当初予算額

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的 収支	病院事業収益	7,574,362	病院事業費用	7,624,407
	医業収益	3,148,603	医業費用	7,198,070
	医業外収益	4,424,147	医業外費用	202,696
	特別利益	1,612	特別損失	223,641
資本的 収支	資本的収入	5,232,258	資本的支出	5,205,914
	企業債	3,866,100	建設改良費	4,354,581
	負担金	870,018	企業債償還金	850,491
	補助金	467,072	県立病院施設整備基金積立金	842
	県立病院施設整備基金繰入金	28,225		
	雑収入	843		

2 令和元年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ29,355人、外来で延べ52,842人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で6.5%減少、外来で1.3%減少しています。また、経理の状況は、病院事業収益が42億9,215万円で前年度同期より0.4%の増加、病院事業費用は35億2,589万円で前年度同期より19.9%の減少となりました。

なお、令和元年度末現在の経理の状況は、第27表のとおりです。

第27表 残高試算表（令和2年3月31日現在）

(単位：千円)

借方		貸方
27,255,369	固定資産	
1,410,445	流動資産	
	固定負債	11,936,145
	流動負債	1,682,547
	繰延収益	4,354,700
	資本金	4,453,281
	剰余金	5,395,223
	病院事業収益 (下半期分)	7,182,485 (4,292,150)
6,338,567 (3,525,888)	病院事業費用 (下半期分)	
35,004,381	計	35,004,381

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和元年度末における企業債及び借入金の状況は、第28表のとおりです。

第28表 令和元年度末借入先別現在高

(単位：千円)

		平成30年度末 現在高(A)	令和元年度 借入金(B)	令和元年度 元金償還額(C)	令和元年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財政融資資金	4,722,055	0	426,015	4,296,040
	郵貯資金	0	0	0	0
	公庫資金	5,792,719	211,700	235,886	5,778,533
	銀行等引受資金 (縁故資金)	1,406,027	190,000	220,366	1,375,661
長期借入金	一般会計	1,466,030	0	361,498	1,104,532
	合計	13,386,831	411,700	1,243,765	12,554,766

第2 福島県工業用水道事業

1 令和2年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の5工業用水道があり、1日当たりの契約水量は884,069m³（うち海水447,800m³）となっています。

いわき地区の4工業用水道は、いわき市内の63事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の11事業所へ給水を予定しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債等償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第29表のとおりです。

第29表 令和2年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的 収支	工業用水道事業収益	2,896,489	工業用水道事業費用	2,892,466
	営業収益	2,513,664	営業費用	2,738,210
	営業外収益	357,459	営業外費用	153,852
	特別利益	25,366	特別損失	404
資本的 収支	資本的収入	1,667,965	資本的支出	2,338,767
	企業債	1,661,200	建設改良費	1,871,013
	国庫支出金	1	企業債等償還金	467,753
	工事負担金	6,760	国庫補助金等精算金	1
	固定資産売却代金	2		
	雑収入	2		

2 令和元年度下半期の状況について

当期末における総給水量は321,953,277m³で、前年度と比較して949,931m³、率にして約0.30%増加し、経営面においては、下半期における事業収益が13億700万円となり、前年度同期と比較して約0.04%増加し、事業費用は21億4,078万円の前年度同期と比較して約7.8%増加しました。

なお、令和元年度末現在の経理の状況は第30表のとおりです。

第30表 残高試算表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
34,819,715	固定資産	
5,000,038	流動資産	
	固定負債	11,832,843
	流動負債	1,300,725
	繰延収益	6,027,648
	資本金	19,763,564
	剰余金	960,203
	工業用水道事業収益 （下半期）	2,646,308 (1,307,003)
2,711,538 (2,140,782)	工業用水道事業費用 （下半期）	
42,531,291	計	42,531,291

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和元年度末における企業債及び借入金の状況は第31表のとおりです。

第31表 令和元年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度 借入額(B)	令和元年度 元金償還額(C)	令和元年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	1,264,185	0	164,354	1,099,831
	地方公共団体金融機構	8,325,421	308,300	319,607	8,314,114
	市中銀行	1,701,598	819,400	64,523	2,456,475
	計	11,291,204	1,127,700	548,484	11,870,420
借入金	一般会計	367,034	0	0	367,034
	地域開発事業会計	7,855	0	3,768	4,087
	計	374,889	0	3,768	371,121
合 計		11,666,093	1,127,700	552,252	12,241,541

第3 福島県地域開発事業

1 令和2年度当初予算について

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を行います。

これまでに、13の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地、白河複合型拠点のうち新白河ビジネスパーク及び平成30年3月に完成したいわき四倉中核工業団地第2期区域の分譲を推進しています。

本年度当初予算は、収益的収支に白河複合型拠点及びいわき四倉中核工業団地第2期区域に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支に企業債等償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第32表のとおりです。

第32表 令和2年度当初予算額

(単位：千円)

	収 入 科 目		支 出 科 目	
収益的 収支	地域開発事業収益	1,945,286	地域開発事業費用	1,020,412
	営業収益	532,704	営業費用	696,711
	営業外収益	1,334,681	営業外費用	53,900
	特別利益	77,901	特別損失	269,801
資本的 収支	資本的収入	4,087	資本的支出	1,894,468
	長期貸付金償還金	4,087	企業債等償還金	1,894,468

2 令和元年度下半期の状況について

当期においては、いわき四倉中核工業団地第2区域で16,202.65㎡、新白河ビジネスパークで1,808.29㎡を分譲しました。

損益の状況は、下半期における事業収益が2億6,255万円となり、前年度同期と比較して約44.85%減少し、事業費用は3億4,013万円で前年度同期と比較して約62.77%減少しました。

なお、令和元年度末現在の経理の状況は第33表のとおりです。

第33表 残高試算表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
1,522,019	事業資産	
35,000	固定資産	
574,311	流動資産	
	繰延収益	
	固定負債	5,119,180
	流動負債	1,909,669
	資本金	10,570,762
	剰余金	△16,681,650
	地域開発事業収益 （ 下 半 期 ）	1,743,897 (262,559)
530,528	地域開発事業費用 （ 下 半 期 ）	
(340,134)		
2,661,858	計	2,661,858

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和元年度末における企業債及び借入金の状況は第34表のとおりです。

第34表 令和元年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度 借入額(B)	令和元年度 元金償還額(C)	令和元年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	市中銀行	8,298,137	0	1,368,763	6,929,374
借入金	一般会計	84,274	0	0	84,274
	合 計	8,382,411	0	1,368,763	7,013,648

第4 福島県流域下水道事業

1 令和2年度当初予算について

福島県が経営する流域下水道事業会計は、県北、県中、二本松、田村の4処理区があり、1日当たりの平均処理予定水量は147,007m³となっています。

県北処理区は、福島市、伊達市、桑折町、国見町の2市2町、県中処理区は、郡山市、須賀川市、本宮市、鏡石町、矢吹町の3市2町、二本松処理区は二本松市、田村処理は田村市の下水処理業務を行っております。

本年度当初予算では、収益的収支に市町村負担金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債、補助金等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第35表のとおりです。

第35表 令和2年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的 収支	流域下水道事業収益	6,811,047	流域下水道事業費用	8,458,552
	営業収益	4,371,692	営業費用	7,728,589
	営業外収益	2,436,999	営業外費用	227,605
	特別利益	2,356	特別損失	502,358
資本的 収支	資本的収入	2,565,185	資本的支出	2,864,484
	企業債	464,300	建設改良費	1,651,903
	補助金	967,400	固定資産購入費	2,373
	出資金	824,282	企業債償還金	1,210,207
	負担金等	309,179	国庫補助金返還金	1
	諸収入	24		

2 令和元年度下半期の状況について

当期末における年間総処理水量は54,657,321m³で、前年度と比較して2,582,169m³、率にして約5%増加しました。

3 企業債及び借入金について

令和元年度末における企業債及び借入金の状況は第36表のとおりです。

第36表 令和元年度末借入先別現在高

(単位：千円)

	借入先	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度 借入額(B)	令和元年度 元金償還額(C)	令和元年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業 債	財務省資金運用部	6,556,580	257,800	488,784	6,325,596
	地方公共団体金融機構	7,580,408		499,167	7,081,241
	市中銀行	2,030,673	400,000	280,946	2,149,727
	合計	16,167,661	657,800	1,268,897	15,556,564